外 部 評 価 報 告 書

自己点検評価報告書

九 州 大 学

医学部生命科学科

平成２４年３月

KYUSHU UNIVERSITY

外部評価報告書、自己点検評価報告書の刊行にあたり

九州大学医学部生命科学科は、平成 19 年度に設置され、平成 23 年度に最初の卒業生(15 名)を送り出しました。この間、医学研究院に所属する教員が一丸となって新設学科の教育に取組み、学生達と共に歩みを続けて参りました。その結果、卒業生全員が大学院に進学する等、設置時に掲げた「基礎医学をはじめとした生命医科学領域の教育・研究を担う人材育成」という目標を達成するための第一歩を踏み出すことができました。また、生命科学科の次なるステップへの飛躍を目指し、設置4年目にあたる平成22年度には自己点検・評価を実施し、平成 23 年度には自己点検評価報告書を基に、外部評価を受けることに致しました。

この間、毎年夏に開催される医学部ファカルティ・ディベロップメントや自己点検評価報告書作成の過程で見えてきた諸問題の改善に取り組んでまいりましたが、御覧のように、今回の外部評価報告書では、どこに一層の力を注ぎ、どこを改善したら良いのかについて更に明確に記されており、今後のカリキュラム改革への大きな「道しるべ」を手にすることができました。この「道しるべ」に沿って、生命科学科教育のさらなる充実を図るべく取組みを続けて参りたいと思っております。

ここに外部評価報告書と自己点検評価報告書とをまとめて長く記録に残すとともに、貴重なご指摘をいただきました関口睦夫委員長をはじめとする外部評価委員会の諸先生方に心より感謝申し上げます。またこれらの報告書の取りまとめに尽力いただきました、續 輝久生命科学科長をはじめとする生命科学科運営会議の教員各位、関係事務職員の方々に感謝申し上げます。

平成 24 年 3 月吉日

医学部長　片　野　光　男

九州大学医学部生命科学科
外部評価報告書

平成２４年３月

目　　次

外部評価委員会委員長からの講評 …… 1

外部評価実施概要 …… 2

基準ごとの評価
評価項目　１．理念・目的 …… 6
評価項目　２．教育研究組織 …… 7
評価項目　３．学士課程の教育内容・方法 …… 10
評価項目　４．学生の受け入れ …… 14
評価項目　５．学生生活 …… 16
評価項目　６．教員組織 …… 17
評価項目　７．事務組織 …… 19
評価項目　８．施設・設備 …… 20
評価項目　９．点検・評価 …… 22
評価項目１０．情報公開・説明責任 …… 23
総合評価 …… 26

外部評価委員会委員長からの講評

1. 平成 23 年 7 月に九州大学医学部生命科学科によって作成された「自己点検評価報告書」について、添付された資料を参照して書面審査を行った。評価は下記の 10 項目について行い、内容の詳細については委員が分担して行った。

   評価項目 1：理念・目的
   評価項目 2：教育研究組織
   評価項目 3：学士課程の教育内容・方法
   評価項目 4：学生の受け入れ
   評価項目 5：学生生活
   評価項目 6：教員組織
   評価項目 7：事務組織
   評価項目 8：施設・設備
   評価項目 9：点検・評価
   評価項目 10：情報公開・説明責任

2. 平成 23 年 11 月 24 日（木）13 時 30 分から 17 時 30 分まで外部評価委員全員が参加して実地調査を行った。ここでは書面調査では確認できなかった事項等を中心にして生命科学科の状況について調査した。まず片野医学研究院長、續生命科学科長および生命科学科会議運営委員から説明をうけ、その後卒業生と在学生との面談を行った。卒業生との面談には平成 23 年 3 月に卒業した第 1 期生で九州大学の大学院修士課程に進学している学生 11 名が参加し、在学生との面談には生命科学科 4 年生のうち 7 名が参加し、それぞれ 40 分間にわたって委員と質疑応答を行った。その後生命科学科会議運営委員と面談し、意見交換などを行った。

3. 外部評価委員は上記の書面および実地調査の結果に基づいて外部評価の案をまとめ評価報告書を作成した。今回の外部評価において委員全員の一致した見解として、次のような所感を得たことを付記したい。

   (1) 生命科学科が医学部に設置された新しいタイプの学科であり、今後の我が国の生命医科学の発展をはかる上で重要な基盤を提供し得るものと考えられる。
   (2) 生命科学科の教育を推進するための医学部全体の熱意や担当教員の努力がカリキュラムの編成や学生教育の面から目に見える形で出ている。
   (3) 学生が真剣に勉学にとり組み新しい分野を開拓しようとする意欲にあふれていることが、卒業生、在学生との面談を通じて強く感じられた。

平成 24 年 1 月 12 日
外部評価委員会委員長
関　口　睦　夫（福岡歯科大学教授）

■　外部評価実施概要

１．実施の目的

医学部生命科学科は、次世代型生命科学者の養成を目指し、平成 19 年 4 月に４年制の学科として新設され、平成 23 年 3 月に第１期生が卒業した。平成 22 年度に自己点検評価委員会を設置し教育の実施体制、教育内容面での取組み、教育の達成状況、研究及び管理運営に関する事項などの自己点検評価を行い、問題点・改善点を明らかにした。さらに自己点検評価結果については、学外の有識者で構成される外部評価委員会による検証を実施した。これらの検証から、改善方法の策定、取組みを行い、生命科学科の教育・研究と運営に反映させる。

２．外部評価スケジュール

(1) 書面調査の実施（平成 23 年 9 月～平成 23 年 10 月）

外部評価委員会委員へ事前に外部評価資料として、自己点検評価報告書、関係資料及び調査票を送付し、各担当に係る評価項目の概評及びその他の事項の作成を依頼。

(2) 外部評価委員会（平成 23 年 11 月 24 日開催）

外部評価委員会を開催し、書面調査では確認できなかった事項について、実地視察（卒業生、在学生（4 年生）面談、施設見学、現状説明)、生命科学科担当教員との質疑応答を行った。

(3) 外部評価報告書（評価結果）の報告

書面調査、実地視察（外部評価委員会）に基づき、評価結果として外部評価報告書の最終案を外部評価委員会委員長が取りまとめて提出。

(4) 評価結果の確定

提出があった外部評価報告書の最終案を生命科学科運営会議において審議のうえ、医学科・生命科学科会議において評価結果を確定。

３．外部評価委員会委員

（委員長）

関　口　睦　夫　福岡歯科大学先端科学研究センター長（教授）

（委　員）

佐　藤　建　三　鳥取大学医学部生命科学科　教授

塩　谷　捨　明　崇城大学生物生命学部応用生命学科　教授

伊　達　　紫　宮崎大学フロンティア科学実験総合センター　教授

２階セミナー室での４年生有志７名との面談

平成23年11月24日　基礎研究A棟

1階セミナー室での外部評価委員4名と生命科学科運営会議メンバーとの面談

評価所見作成上の留意事項等

１．評価所見の記入方法について

九州大学医学部生命科学科の自己点検・評価報告書は、大学基準協会の評価項目に準じて記載しております。各評価項目において、「水準に関する状況」と「分析結果とその根拠理由」を生命科学科運営会議が作成した「現状説明」と「資料」を参照しながら、簡潔(400 字程度)にご記入ください。

所見の作成に際しては、各評価項目の冒頭に記載されている「水準に関する評価」の内容を踏まえ、以下の事項に留意しつつ記述してください。「評定」、「概評」、「長所として特記すべき事項」、「問題点として指摘すべき事項」、「改善を勧告すべき事項」の 6 項目をご記入ください(該当しない場合は未記入で構いません)。なお、「実地視察における質問事項」がある場合は、具体的に記述してください。

２．記入上の留意点

（１）他の評価者が一義的に理解できるような記述を心がけてください。
（２）具体的な根拠を示さず、評価者の印象にすぎないような表現は避けてください。
（３）可能な限り、記述の根拠となる資料等の名称・該当頁を記載してください。
【記入例】○○○は、△△△である（『点検・評価報告書』p. ○○)。

３．各項目における記入上の留意点

（１）評定（必須）

＊Ｂを標準として、水準や達成度の程度が高い場合をＡ、低い場合をＣとしてください。
＊Ｄは、当該評価項目の状況が、総合評定における「否」「保留」という判断に影響する場合になります。
＊不能の場合は、「概評」にその理由を具体的に記述してください。
＊評定を行う場合、以下のような事項を目安としてください。

「Ａ」（十分である）
・指摘事項との対応関係　⇒　長所として指摘する事項がある
・制度化への取り組み　⇒　制度・システムが機能している
・改善への取り組み　⇒　改善の成果が顕著である

「Ｂ」（おおむね十分である）
・指摘事項との対応関係　⇒　長所・問題点として指摘する必要はない
・制度化への取り組み　⇒　制度・システムが作られている
・改善への取り組み　⇒　改善への取り組みが制度化されている

「Ｃ」（不十分である）
・指摘事項との対応関係　⇒　問題点として指摘する事項・勧告すべき事項がある
・制度化への取り組み　⇒　制度化・システム化に向けた検討段階である
・改善への取り組み　⇒　検討段階にとどまっている

「Ｄ」（ほとんど満たしていない）
・指摘事項との対応関係　⇒　早急に改善を勧告すべき事項がある
・制度化への取り組み　⇒　制度化・システム化への取り組みの検討が行われていない
・改善への取り組み　⇒　検討も行っていない

「不能」（現時点では評定できない）

（２）概評（必須）

＊当該評価項目における特徴や、必要に応じて水準評価に触れてください。したがって、「長所」、「問題点」等の記述と、内容的に「重複」するような記述になりますが、概評においてはそれらについて簡潔に触れ、それぞれ「長所」「問題点」等の中で、具体的（水準評価の数値等）に記述してください。
＊箇条書きとはせずに、文章でまとめてください。

（３）長所として特記すべき事項(任意)

＊Ａの評定をつけたときは、その評定の根拠となった取り組みを必ず記述してください。Ｂの評定の場合は、任意となります。
＊「制度・システムが機能している」「改善の成果が顕著である」と判断した理由がわかるよう、具体的に記述してください。

＊以下の事項は、原則として長所となりません。
・大学設置基準などの法令をクリアしただけの場合
・一部の教員による取り組みなど、組織的に行われていない場合
・制度の設置・仕組みの整備だけで成果が確認できない場合
・問題点に対する見直しを始めたこと、検討していることだけで、その検討結果が改善に結びついていない場合
・具体的な改善方策の提案のみである場合

（４）問題点として指摘すべき事項（任意）

＊具体的に根拠を示して記述してください。
＊Ｃの評定をつけたときは、その評定の根拠をこの欄に必ず記述してください。
＊以下の事項は、原則として問題点としません。
・水準に関する評価で、長所として特記した事項
・点検・評価報告書において記述が明確でない場合（この場合は、本様式の最後にある「点検・評価報告書に対するコメント」欄にまとめて記入し、個々の点検・評価項目における問題点として指摘することは控えてください）

（５）改善を勧告すべき事項（任意）

＊具体的に根拠を示して記述してください。
＊ＣまたはＤの評定をつけたときは、その評定の根拠をこの欄に必ず記述してください。また、水準に関する評価事項で、制度化・システム化などの改善への取り組みについて検討も行われていない場合なども、記述してください。

（６）実地視察における質問事項（任意）

＊評価所見を作成するうえで（概評の記述や長所、問題点等を確定する上で）、調書や添付資料からは明らかにならなかった事項について、質問を箇条書きにしてください（サイトビジットの際に、活用致します。）。
＊「～については記述がない」「～は不明である」等は、「概評」に記述せず、この欄で質問してください。
＊水準に関する評価事項で不明な点があれば、必ず質問してください。
＊様式には、（１）から（３）までの番号を記載していますが、質問事項が４つ以上になる場合は、番号を追加して記述してください。

（７）総合評価（本様式の最終頁にあります）

＊「認定の可否」については、九州大学医学部生命科学科を総合的に評価した結果、大学基準に適合すると認定できるか否かについて（可　否　保留）のいずれかに下線をつけてください（判断が現状ではできない場合、「保留」とすることもできます）。
＊「総評」の欄には、各項目の記述を踏まえ、認定の可否の根拠、各点検・評価項目における自己点検・評価への取り組み状況や、「点検・評価報告書」に対するコメントなどを記述してください。

４．「水準に関する評価」についてのお願い

「水準に関する評価」事項が設定されている場合には、各項目について、概評の中で必ず言及してください。ただし、「水準に関する評価」の項目が多い場合などにおいて、それらを羅列しただけの概評とはならないよう、配慮してください。

５．問題点と勧告について

（１）「問題点として指摘すべき事項」（評価結果における「助言」）は、大学としての最低要件は充たしているものの、理念・目的・教育目標の達成に向けた、一層の改善・改革の努力を促すために提示するものです。
（２）「改善を勧告すべき事項」（評価結果における「勧告」）は、法令違反など大学としての最低要件を充たしえていない、あるいは、改善・改革への取り組みが充分でないという事項に対し、大学に義務として改善を求めるものです。
（３）「問題点として指摘すべき事項」や「改善を勧告すべき事項」は、「問題があるので改善が望まれる・必要である」旨を一般的表現で指摘してください。改善・改革に向けた具体的方策の選択は、各大学の自主性に委ねることになります。

［評価項目１］　理念・目的

◎評価に際し留意すべき事項 ［水準に関する評価］ ①学問分野や専攻領域の特性に基づいて、教育目標および人材育成の目標を具体的に明示している。〔適用：明示されていない場合、もしくは記述に齟齬がある場合は、問題点として指摘する。〕 ②学部、学科又はコースごとに、人材の養成に関する目的その他の教育研究上の目的を学則等に定めている。〔適用：学則又は規則などの適切な形式により定められていない場合は、問題点として指摘する。〕 ③理念・目的・教育目標等を教職員、学生、受験生を含む一般の人々に対し公的な刊行物等（入学案内、パンフレット、各種手引き等）やウェブサイト等によって周知している。〔適用：周知されていない場合、問題点として指摘する。〕

＜評定＞〔いずれかに下線〕

［　A　B　C　D　不能　］

※記入に際しては、可能な限り記述の根拠となる資料等の名称・該当頁を記載してください。

＜概評＞

教育目標および人材育成の目標は九州大学医学部生命科学科アドミッションポリシーに明示されている。その目的として「幅広い知識と高度な専門的能力を備えた人材」、「課題発掘ならびに問題解決能力を備えた人材」、「生命医科学の研究分野でリーダーシップを発揮できる人材」、「国際的視野に立ち基礎医学教育を担う人材」を育成することが掲げられており、この内容は、医学部における教育研究上の目的に関する内規にも記載されているほか、毎年発行の「大学案内（冊子）」や「学科紹介（パンフレット）」、さらにはウェブサイトを通して明示されている。また、医学部に設置されている生命科学科という位置付けについても説明され、特徴が示されている。これらは普遍的な「教育目標及び人材育成の目標」として相応しく、日進月歩の生命医科学領域に柔軟に対応できるように学生を教育する組織として継続的に機能するようになっている。

＜長所として特記すべき事項＞

医療の高度化に伴い医学部卒業生は専門医としての研修の比重が高まり、一方新しい診断治療の方策を樹てるには生命科学の高度の知識と研究能力が必要となる。医学部に設置されている生命科学科は後者の役割を担う人材を育成することを目指しており、医学教育に新しい展望を開くものとして高く評価できる。「教育目標及び人材育成の目標」を、「大学案内」や「学科紹介」という刊行物のみではなく、インターネット時代に相応しく積極的に生命科学科のウェブサイトを通しても情報発信しており、高校生・受験生への進路選択の糸口を提供している。

＜問題点として指摘すべき事項＞

上に述べた目標の達成には、これまでの医学部教員以外の専門分野の教員の配置が必要である。あらゆる機会を利用してそのような人材の確保に努めて欲しい。

＜改善を勧告すべき事項＞
　ディプローマポリシーを設定することが望まれる。

＜実地視察における質問事項＞
　特になし。

［評価項目２］　教育研究組織

◎評価に際し留意すべき事項 ［水準による評価］ 　①当該学部の理念・目的に照らして適切な教育研究上の組織が整備されているか。

＜評定＞
［　A　B　C　D　不能　］

＜概評＞
　生命科学科の学士課程教育を円滑に行うために、平成 19 年 4 月に「生命科学科運営委員会」が組織された(自己点検評価報告書資料 2－1－1)。この組織は、学科設置への取組みを進めたワーキンググループの主要メンバーをそのまま維持した形で設置され(資料 2-1-2 右)、医学部医学科の教務委員会の下に置かれた。その後、平成 21 年 4 月に学科長並びに委員の選出方法等の規則が制定され(資料 2－1－3)、生命科学科運営会議として部局内の正式な委員会組織として位置づけられた(図 2－1－1 左)。生命科学科の教育が、人を対象とした基礎医学領域を学習する点で、医学科学生の教育と密接に関係し、また第３学年の前半までは医学教育モデルコア・カリキュラムに掲げられているほぼ同等の学習内容を医学科の学生と一緒に履修し、第 4 学年では前期に臨床科目の講義をうけ後期には希望する研究室で卒業研究を行うことによって研究活動を体得できる体制になっている点は評価できる。バイオメディカルサイエンティストとバイオメディカルエンジニアの 2 つのコースを設定しているが、後者の教育体制が十分なのかどうか今後の検討課題である。

＜長所として特記すべき事項＞
　生命科学科の学生教育に特徴的な事項等については、生命科学科運営会議での審議・決定事項を教務委員会で確認する形になっており、生命科学科の学生教育に関する最終決定は医学部教授会で責任をもって行っている点は評価できる。

＜問題点として指摘すべき事項＞
　学部レベルでバイオメディカルサイエンティストとバイオメディカルエンジニアとしてどちらもわかる人材を育てることができるのか、考える必要がある。

＜改善を勧告すべき事項＞

バイオメディカルサイエンティストとメディカルエンジニアを養成する２つのコースに無理に分けるのではなく、将来いずれの途をとる場合にも共通して必要な基礎的な物理学や数学、さらにインフォマティクスの教育を充実させることが必要ではないか。

＜実地視察における質問事項＞

(1) 生命科学科の授業は医学科と合同で行われているが、教員は医学科と生命科学科の授業を併せて担当していることについて意識があるのか。また、授業担当者が変更になる際に、生命科学科の授業として一貫性が保障されているのか。またそのことが引き継がれているのか。

[回答]

- 医学研究院所属の多くの教員は、兼担という形で生命科学科と医学科の授業を共通で教えている。年度によって授業担当者が変わることはある。
- 学部教育については、医学研究院所属の教員が医学科と生命科学科の教育に責任をもってあたり、授業も共通して担当している。生命科学科の運営については、生命科学科運営会議で審議したものを教授会に上げており、医学部教授会構成員の合意の上で行われている。
- 教員は学部所属ではなく、研究組織である医学研究院に所属しているので、教員が医学科と生命科学科の講義を兼担の形で担当している。このため、医学科と生命科学科のどちらがメインということはなく、学生は共に同じ講義をうけて勉強している。

(2) 大学設置基準上の専任教員はどうなっているのか。

[回答]

- 本学の教員は、学部所属ではなく医学研究院に属している。そのため、医学科と生命科学科のどちらの授業にも責任をもってあたっている。
- 3年次前期までは、医学科と生命科学科の学生の授業はほぼ共通で行っている。生命科学科の学生の成績を医学科の学生と比較した場合、医学科の学生の真中からもう少し良いところに成績の平均点があり、生命科学科の学生はモチベーションが高いので難しい授業にもよくついてきている。解剖学の中の人体解剖実習に関しては見学に留めているが、それ以外は医学部の学生と一緒に教えている。
- 担当教員は、3年次の前期までは医学科と生命科学科は同じ土俵にいる学生として捉えている。3年次後期からは、午後は時間に余裕を持たせて、興味がある分野での自主的な研究の時間を確保することや科学英語の教育に力を入れることが出来るようにしている。また3年次後期が始まる前にオリエンテーションを行い、卒業要件となる必修単位数も少なめに設定して学生が自主的に進路について考えるように指導している。

(3) システム生命科学府を担当する教員はいるのか。

[回答]

- 大学院のシステム生命科学府は、理学研究院の生物科学部門と医学研究院の分子生命科学系部門、生

体防御医学研究所の一部、農学研究院や、工学研究院所属の教員で組織されている。工学系の学生に対して高校レベルの生物の基礎を教えないといけない事情も生じている場合もあるが、生命科学科の卒業生がより理学的な教育をうけることもできる。

(4) ロボットで脳神経系のシステムを代替するような研究・技術を開発し、臨床応用で個別に医学に応用できるものがあると思う。その意味で、バイオメディカルサイエンスとバイオメディカルエンジニアリングのどちらもわかる人が育ってほしいが、学部でやるのは難しいと思う。今回の面談で生命科学科の学生に聞いてみるとバイオメディカルサイエンスへウェイトをおく学生が多かった。

[回答]

- 生命科学科の設置審への申請の際に国外の状況を調べたところ、アメリカではバイオエンジニアのコースを履修する学生が非常に多く、増加傾向が続いているということであった。それでバイオメディカルエンジニアリングについて自分たちが先導的な教育カリキュラムを作り、それを基に教科書が全国に波及するような新しいモデル教程をつくろうという夢があったが、そのための教員組織を新たにつくるのが難しく、そのような事情もあってバイオメディカルエンジニアを育てるに相応しい十分な環境を整備できなかった。
- 医学部では臨床講座の教員が研究として応用医工学を進めているが、もともとは医学の出身なので、学生に対して工学の基礎が教えられないという事情がある。デジタル・メディシンという教育研究組織があったが、その廃止に伴い工学系の教育を担当するマンパワーが不足している状態である。大学全体として人件費削減が進行している中での新たな教員枠の確保は容易でない。
- 現状では、医工学の大学院を実現させるのは困難であると判断している。それを実現するためにも学部段階からの教育の積み上げが必要と認識している。

(5) 保健学科との接点はないのか。

[回答]

- 本学の保健学科は、検査技術学、放射線技術科学、看護学の３コースであり、より応用医工学に近いと思われるリハビリ専攻がないので、医工学関連教育への支援を得るのは難しい。

(6) 情報系の授業科目はあるのか。

[回答]

- 必要性を感じているが、現在、専任教員はいない。学外からの非常勤講師を依頼している。
- バイオインフォマティクスについては、先取りするような組織を作らないといけないとの認識を持っている。生命科学科だけでなく医学科やほかの学部とも連携して情報科学に重点をおいた教育組織をつくる必要がある。

［評価項目３］－１　学士課程の教育内容・方法

（１）教育課程等

◎評価に際し留意すべき事項
［水準に関する評価］
①当該学科の教育目標に従い、専門教育、教養教育、外国語、情報教育に関わる授業科目等のカリキュラムがバランスよく配置されている。〔適用：バランスよく配置されていない場合は、問題点として指摘する。〕
②教養教育を通じて、総合的な視野から物事を見ることのできる能力、自主的、総合的、批判的に物事を思考し、的確に判断できる能力等を育成するとともに、豊かな人間性を涵養し高い倫理観をもった人材を育成するよう配慮している。〔適用：配慮されていない場合は、問題点として指摘する。〕
③学士課程教育への円滑な移行に必要な導入教育を行っている。〔適用：実施していない場合は、問題点として指摘する。〕

＜評定＞〔いずれかに下線〕
［　A　B　C　D　不能　］

※記入に際しては、可能な限り記述の根拠となる資料等の名称・該当頁を記載してください。
＜概評＞
医学部生命科学科の教育目標を達成するための魅力的なカリキュラム編成がなされている（自己点検評価報告書 p. 10～15)。すなわち、3 年次前期までの専門教育においては医学部医学科との共通講義によって基礎医学を学び、3 年次後期からはこれを踏まえた生命科学科独自のカリキュラムが組まれている。独自カリキュラムでは、より高度な生命科学を学ぶための選択科目を設定し、個々の学生が将来進む方向性を考慮に入れて選択することが可能となっている。4 年次前期には臨床医学の概論講義を生命科学科向けに開講し、これによって他学部では履修することが不可能な医学に関する体系的教育を成し遂げている。4 年次には医学研究院もしくは生体防御医学研究所の中から希望する研究室を選んでそこで卒業研究を行っている。第一期生の卒業研究発表会ではレベルの高い研究発表がなされたようであり、生命科学科卒業生の今後の活躍が期待できる。

＜長所として特記すべき事項＞
医学部ならではの体系的な医学教育を基盤とした次世代の生命医科学を担う人材を養成するカリキュラム編成として評価できる。生命科学科の運営における諸問題は、毎月開催される生命科学科運営会議で改善に向けた議論がなされており、カリキュラム編成においても年々改善の努力が見受けられた。3 年次に研究室での研究を体験するプログラムが組まれているが、研究に対する early exposure の機会として評価できる。

＜問題点として指摘すべき事項＞
一部の学生から 4 年次の研究室配属後の臨床医学の概論講義の時期が問題であるとの指摘がなされていた。卒業研究に支障をきたさないように開講時期を検討して欲しいという要望と思われるが、ある程度の

問題意識をもった上で臨床の講義を聞くのは将来的にみて意義があると考えられる。講義に際し、学生に「考えさせる」ために対話方式の導入などを考えてもよいのではないか。

＜改善を勧告すべき事項＞
特になし。

＜実地視察における質問事項＞
特になし。

［評価項目３］－１　学士課程の教育内容・方法

（２）教育方法等

◎評価に際し留意すべき事項
［水準に関する評価］
①入学時、進級時などにおいて、履修指導を組織的に行っている。〔適用：組織的に行っていない場合は、問題点として指摘する。〕
②１年間に履修登録できる単位数の上限を 50 単位未満で設定している。〔適用：制限を設定していない場合→学修の質を担保しているのであれば（例えば必修の比率が高いなど）、問題としない。50 単位以上で設定している場合→一部の学年だけで超過していたり、厳格な成績評価によってある程度の教育成果が保証されているなど、相応の理由があれば、問題としない。〕
③すべての授業について、統一した項目を用いて授業評価が実施されており、その結果が教員にフィードバックされるとともに、学生に公表されるなど、授業評価が制度として組織的に行われている。〔適用：教育改善につながるような授業評価が組織的に行われているかに留意する。目安としては、全授業での実施、統一した項目、結果のフィードバック、学生への公表のいずれかが欠けたら問題点として指摘する。ただし、より有効・適切な授業評価を行うためにいずれかが欠けている場合には、この限りではない。〕
④ファカルティ･ディベロップメントに関わる各種の組織的な取り組みを行っている。〔適用:組織的に行っていない場合は、問題点として指摘する。〕
⑤シラバスが一定の書式で作成され、教員間で記述の内容や量に精粗がない。〔適用：書式、記述の精粗いずれかに問題があれば問題点として指摘する。〕
⑥学生に対して、授業の方法および内容ならびに一年間の授業の計画をあらかじめ明示している。〔適用：シラバスに掲載するなど、学生に対して明確に提示されていない場合は、問題点として指摘する。〕
⑦客観性および厳格性を確保するため、学生に対して成績評価基準をあらかじめ明示している。〔適用：シラバスに掲載するなど、学生に対して明確に提示されていない場合は、問題点として指摘する。〕

＜評定＞〔いずれかに下線〕
［　A　<u>B</u>　C　D　不能　］

※記入に際しては、可能な限り記述の根拠となる資料等の名称・該当頁を記載してください。

＜概評＞

入学時における新入生オリエンテーションに始まり、選択授業、早期研究室体験学習、研究室配属等の前に適宜履修指導を行っている。さらに、学生担任制度によって生命科学科の学生数名ずつを教授が３年次まで担当し、教務主任と共に修学上の相談にのるなど、細やかな組織的取り組みがなされている。

また、毎月の生命科学科運営会議、毎年のファカルティ・ディベロップメントによって随時、教育方法の改善に向けた議論がなされている。一定様式のシラバスがウェブサイトにより提示されると共に、学生からの授業評価がすべての科目で行われ、授業にフィードバックされる仕組みが機能している。年度初頭に授業時間割が配布され、年間を通じた授業計画が明確に示されている。成績評価基準は九州大学全学の評価基準に則って行われており、客観性・厳格性が担保されている（以上、自己点検評価報告書ｐ.13～15）。

＜長所として特記すべき事項＞

学年定員が 12 名と小規模であるため、学生と教員の距離が近く、問題を抱えた学生に対処することが容易である（自己点検評価報告書 p.24）。これをふまえて柔軟な教育指導がなされていることが長所として挙げられる。

＜問題点として指摘すべき事項＞

特になし。

＜改善を勧告すべき事項＞

生命科学を教育する学部や学科は近年多くの大学につくられているが、医学部の中に生命科学科を設置しているところはほとんどない。その点で九州大学医学部の生命科学科は注目されるが、教育目標に掲げられたアドミッションポリシーを実現するには与えられた条件や学生のニーズを把握しつつ、状況に応じてその仕組みを改善していくことが必要と考えられる。その処置にあたる生命科学科運営会議は柔軟に対応しているように思われるが、今後とも一層の努力を期待したい。

＜実地視察における質問事項＞

特になし。

［評価項目３］－１　学士課程の教育内容・方法

（３）国際的な教育研究交流

◎評価に際し留意すべき事項
［達成度による評価］
①当該大学・学部等が国際交流の推進を重視し、その基本方針が明示されている場合、その方針は達成されているか。

＜評定＞〔いずれかに下線〕
［　A　B　C　D　不能　］

※記入に際しては、可能な限り記述の根拠となる資料等の名称・該当頁を記載してください。
＜概評＞
医学部は国際交流の推進を謳っており、この方針に沿って海外研修や語学教育が組まれている。海外研修としては、九大主催の夏期シリコンバレー英語研修プログラム、韓国の大学校との相互訪問が実施されており、いずれにも生命科学科の学生が参加している（自己点検評価報告書ｐ.16～18）。専門教育の語学教育として科学英語Ⅰ‐Ⅳが設定され、セミナー形式の論文読解、ネイティブスピーカーによる英会話や専門用語の修得、模擬国際会議でのポスター発表など、国際交流に向けた教育上の工夫を積極的に行っている（生命科学科シラバス）。

＜長所として特記すべき事項＞
生命科学科の学生だけを対象とした 3 年次の早期研究室体験でのデータをまとめる模擬国際会議ポスター発表、セミナー形式の論文読解講座などの実施は国際的な研究者養成を目指した早期英語教育として評価できる（自己点検評価報告書ｐ.16～17）。

＜問題点として指摘すべき事項＞
特になし。

＜改善を勧告すべき事項＞
学部段階での長期間の外国大学への留学や外国の大学生の長期間の受け入れなどの制度の充実にも努めて欲しい。

＜実地視察における質問事項＞
特になし。

［評価項目４］　学生の受け入れ

◎評価に際し留意すべき事項
［水準に関する評価］
①学生の受け入れのあり方を恒常的かつ系統的に検証する体制を整備している。〔適用：整備されていない場合は、問題点として指摘する。〕
②学生の受け入れに際し、受験生に対する説明責任の遂行に配慮している。〔適用：配慮されていない場合は、問題点として指摘する。〕
③学部における過去５年間の入学定員に対する入学者数比率の平均が 1.00 である。〔適用：1.25 以上を問題点の対象、1.30 以上を勧告対象とする。ただし、心理学や社会福祉学など実験・実習を伴う専門分野については 1.20 以上を問題点、1.25 以上を勧告の対象とし、医学・歯学分野においては 1.00 を超えると問題点、1.05 以上を勧告対象とする。
また、学部の収容定員充足率が、0.9 未満の場合は問題点、0.8 未満の場合は勧告とする。〕
④学部における収容定員に対する在籍学生数比率が 1.00 である。〔適用：原則として、入学定員に対する入学者数比率と同じ付け方。ただし、定員超過状態が留年生によるものの場合、成績評価の厳格化に伴う結果ではないか、学生が多いことに対応できるよう人的･物的条件が整備されているか確認のうえ、勧告･問題点を付す。〕

＜評定＞〔いずれかに下線〕
［　A　B　C　D　不能　］

※記入に際しては、可能な限り記述の根拠となる資料等の名称・該当頁を記載してください。

＜概評＞
設置にあたってつくられた生命科学科設置ワーキンググループが学科発足と共に拡充して生命科学科運営会議となり、ここが中心となって学科のカリキュラム等を系統的に検証する体制が整えられている。当初のカリキュラムは 4 年間の実施後にその経験をふまえて改訂され､平成 23 年度から新カリキュラムを編成した。このことからみても学生の受け入れに対する体制は十分に機能していると考えられる。生命科学科独自のオープンキャンパスやウェブサイト、および毎年更新される小冊子「高校生のための生命科学科紹介」により、受験生に対する説明がなされている。生命科学科ウェブサイトで高校生からの質問に対する回答が掲載されている点は、学生の疑問に直接答える意味があり高く評価される。学生を全国から受け入れ、入学定員に対する入学者数の比率や、収容定員に対する在籍者数の比率はともに 1.25 以内であり、適正な状態と考えられる。これまでのところ留年学生がいない点は学生のモチベーションの高さを示している。

＜長所として特記すべき事項＞
「高校生のための生命科学科紹介」が毎年更新され、在校生の座談会やメッセージが掲載されていることは、高校生にとって重要な情報源であり、その活動は評価される。設立後まだ時間が経っていないので卒業生からのメッセージがないのは仕方がないが、今後それらも含め充実させることが期待される。

＜問題点として指摘すべき事項＞

特になし。

＜改善を勧告すべき事項＞

特になし。

＜実地視察における質問事項＞

(1) オープンキャンパスに参加した高校生の出身地の分布や学年の分布、進路に対する期待などの状況を踏まえて、どのような点に力点を置いて、学科の説明がなされているか。

［回答］

生命科学科に在籍する学生が、九州からだけではなく全国から入学していることをオープンキャンパスにおいて伝え、全国的にみて独自の教育システムを有する学科であることを強調している。また、卒業後の進路に関しては、基本的に修士・博士課程への進学を勧めること、将来は国際的に通用する研究者、教育者の養成が目標であることを伝えている。一方で豊かな医学的素養を備えた企業研究者の道もあることも伝えている。説明会には高校の 1、2 年生が多数参加しているので、生命科学科をわかりやすく理解してもらうために担当教員の体験談などの講話、研究室訪問、在学生との説明・対話会を企画し、生命科学科で学ぶことについて理解を深めるようにしている。

(2) 生命科学科のパンフレットでは教員の顔が見えない。どのような先生がいて、何を教えてくれるのか高校生にわかりやすく説明する必要がある。医学研究院の教員の中の代表的な人を紹介することも意義があるのではないか。

[回答]

本学では教員は学部所属ではなく医学研究院所属となっている。従って医学研究院全体のウェブサイトの中に、大学院医学系学府並びに医学部という形でそれぞれ個別の教育関連のサブサイトを構成し、関連情報の発信をしている。しかしその中から生命科学科の教育組織について具体的なイメージを把握するのは難しいので、今回のご指摘を受けて、新しく作成するパンフレットや生命科学科のウェブサイトからも、教育担当の教員組織がもっと見えるように工夫したい。

［評価項目５］　学生生活

◎評価に際し留意すべき事項
［水準に関する評価］
①学生の経済状態を安定させるため、大学独自の資金･制度を用いた配慮を行っているか。〔適用：配慮を行っていない場合、問題点として指摘する。制度整備のみならず実績にも配慮する。〕
②ハラスメント防止に関する規程が整備され、ハラスメント問題に対応する委員会・相談窓口を設置し、学生に対する広報を行っている。〔適用：セクシュアル･ハラスメント防止に関する件は、規程、委員会、窓口、広報いずれか１つができていない場合は問題点として指摘する。欠けるものが複数に及ぶ場合は勧告にすることがある。なおアカデミック･ハラスメント防止に関しては、全く取り組みをしていない場合は問題点として指摘することがある。〕
③学生の就職指導に組織的・体系的に取り組んでいる。〔適用：取り組んでいない場合は、問題点として指摘する。〕
④学生に対する相談（就職関連・心理相談）体制を整備している。〔適用：整備していない場合は、問題点として指摘する。〕

＜評定＞〔いずれかに下線〕
［　A　B　C　D　不能　］

※記入に際しては、可能な限り記述の根拠となる資料等の名称・該当頁を記載してください。
＜概評＞
学生の経済状況を安定化させるための大学独自の奨学金制度や、奨学金資金団体からの奨学金制度もあり、それらはウェブサイトなどで公開されている。ハラスメント防止のために、ハラスメントに対する規定が整備され、相談員が配置されている。学生に配布される小冊子「ストップ！ハラスメント」でハラスメントの防止とその対策について具体的に説明されている。また苦情相談・申立のフローチャートが示されている。ただし、匿名による苦情申立の仕組みが示されていないので、この点については検討を要する。学生の就職活動支援や生活相談を充実するための全学的な組織は存在するが、生命科学科の特性に配慮した独自の就職活動支援が存在しないのでこの点については改善を要する。また、全学的な相談窓口に加えて医学部独自に担任教員が配置され直接相談に応じる体制が整えられているのは評価される。担任教員の役割が明記されている点は特に評価される。

＜長所として特記すべき事項＞
小冊子「ストップ！ハラスメント」に詳しく対応が記載されており、学生の苦情に対する体制が整えられている点は評価される。また医学部独自の取り組みとして、役割が明記された担任教員が少人数の学生ごとに配置され、直接相談に応じる体制が整っていることは評価される。

＜問題点として指摘すべき事項＞
馬出キャンパスの学部、学科のほとんどが免許・国家資格取得のためのプログラムが進められる中で、生命科学科の卒業生には特定の免許・国家資格が与えられるわけではない。すべての卒業生が研究者となるわけではないので、生命科学科独自のキャリア形成教育、就職活動支援のシステムが必要と思われる。

＜改善を勧告すべき事項＞

生命科学科独自のキャリア形成教育、就職活動支援のシステムの構築、多様な分野での活躍が期待される生命科学科卒業生の社会における役割の可能性と自覚を持てるようにするための具体策を考える必要があると思われる。

＜実地視察における質問事項＞

奨学金給付者推薦や返済免除者推薦について、生命科学科内の推薦順位決定のための申し合わせはあるか。学生に不公平感がないようにする対策はとられているか。

［回答］

日本学生支援機構奨学金について、「優れた業績に対する返還免除」は学部学生には適用されていない。同奨学金申請時の推薦順位は、日本学生支援機構の基準に基づき推薦順位が決められており、学生には不公平感が生じないようしている。

［評価項目６］　教員組織

◎評価に際し留意すべき事項

［水準に関する評価］

①文部科学省令大学設置基準で定める必要専任教員数を上回っている。〔適用：上回っていない場合は、勧告する。一時的な欠員については、人事の進捗状況を考慮して指摘する。教授会での議決権がない特任教員であっても、他の教育研究上の条件が同じであれば専任教員に含めることができる。〕

②教養教育担当教員を含め、各学部における専任教員１人あたりの学生数が、人文・社会系では 60 人以内である。自然系、芸術学・体育学・家政学系では 40 人以内、医学・歯学については 10 人以内である。ただし、人文・社会系であっても、心理学や社会福祉学など実験・実習が重視される学部、あるいは卒業論文を必修として課している学部においては 40 人以内とする。〔適用：教養教育担当者が学部の外に配置されている場合は、収容定員で按分して当該教員を振り当てる。原則として学部でみるが、学科ごとにばらつきが著しい場合は、学科単位でも指摘する。それぞれの数値が上の基準の１．６倍以上のときは勧告とする。〕

③専任教員の年齢構成のバランスが取れている。〔適用：学部として、61 歳以上が 35%を超える場合は問題点として指摘する。～30、31～40、41～50、51～60、61 歳以上でみたとき、各年代の全体に占める割合が 30%を超える場合は問題点として指摘することがある。〕

④実験・実習を伴う教育、外国語教育、情報処理関連教育等を補助し、学生の学修活動を支援するための人的支援体制が確立されている。〔適用：確立されていなければ、問題点として指摘する。〕

⑤教員の任免、昇格の基準と手続が明文化されている。〔適用：明文化されていなければ、問題点として指摘する。〕

＜評定＞〔いずれかに下線〕

［　A　<u>B</u>　C　D　不能　］

※記入に際しては、可能な限り記述の根拠となる資料等の名称・該当頁を記載してください。

＜概評＞

提示されている専任教員数は、大学設置基準で定められた必要数を大きく上回っている。設置基準を基に算出すると、教員１人当たりの学生数は6.86人となり、資料にある教員１人当たり2.11人は設置基準の３分の１以下である。言い換えると、学生数に対し、多くの教員が配置されていることになる。

専任教員の年齢構成に関しては、41～50歳が64.2%となっており、そのこと自体は問題ないが、公募による講師および助教の新規採用の場合に若手や女性教員を積極的に登用することを明記することも重要であると考えている。

＜長所として特記すべき事項＞

設置基準を上回る教員数を確保している点は評価できる。教員１人当たりの学生数が少ないことも、学生に対するきめ細やかな対応を可能にするという点で評価できる。卒業生が今後社会に出てどのように活躍し、どのような成果をもたらすのか注意深くフォローしていく必要がある。

＜問題点として指摘すべき事項＞

教員の年齢構成について、教授層の平均年齢51.9歳は本学科の将来に向けて問題ないところだが、 講師、助教層の若年化を図ることで、機動力のあるバランスのよい年齢構成となり、研究室配属や卒論研究も効率よく行えると考えられる。

＜改善を勧告すべき事項＞

特になし。

＜実地視察における質問事項＞

(1) 現在の教員の職階別男女比はどうなっているか。

(2) 教員の任免、昇格の基準は、既存のものを基盤に実施されているようだが、本学科として特徴的な事項はあるか。

［回答］

生命科学科の専任教員は28名であり、現員、職種等は次のとおりである。（平成22年5月1日現在）

なお、教員の任免、昇格の基準については、概ね医学科と同様の取扱いになっている。

教　授10名（男10名）	准教授10名（男10名）
講　師２名（男　１名：女　１名）	助 教　６名（男　４名：女　２名）

［評価項目７］　事務組織

◎評価に際し留意すべき事項 ［水準に関する評価］ ①事務職員の研修機会を設けている。〔適用：設けていない場合は、問題点として指摘する。〕

＜評定＞〔いずれかに下線〕
［　A　B　C　D　不能　］

※記入に際しては、可能な限り記述の根拠となる資料等の名称・該当頁を記載してください。
＜概評＞
１年間で 22 の事務職員の研修機会が設けられている。いずれのテーマも偏りがなく、新採用者から各職位にマッチした研修がプログラムされている点も評価される。今後、具体的な成果（ＰＣ検定合格者数や英検・ＴＯＥＩＣなどの結果）を提示し、事務職員のモチベーションの向上と効率的な業務運営に反映されることが期待される。受講者のレポートなどを参照して、よりよい制度を構築するために参考にできるものがあれば積極的に採用していくことが望ましい。

＜長所として特記すべき事項＞
どの職位の事務職員にとっても、多角的な研修機会が提供されており、本人の努力が自己実現につながることで、職場内の活性化にもよい影響を及ぼしている。

＜問題点として指摘すべき事項＞
特になし。

＜改善を勧告すべき事項＞
特になし。

＜実地視察における質問事項＞
（１）事務職のマネージメントなどについて、外部識者を招いたセミナーなどは開催されているか。
（２）通常、それぞれの研修には何名くらいの職員が参加しているか。
［回答］
事務職のマネージメントに関するセミナーは、九州大学事務局人事課によるものの他に学外の国立大学協会、人事院の主催の研修が実施されている（資料７－１－１の研修一覧参照）。主任、係長、課長補佐、課長・部長職の階層別の研修には外部からの講師が招かれ、ＯＪＴやディベートなどの手法を用いて人材育成、人事評価、コミュニケーション、メンタルヘルス対策等に関する講義または演習形式の研修が行われている。学内の各研修会には、全部局の事務職員 20 名から 40 名程度（各部局からは数名）が参加している。学外主催の研修については、本学から数名が参加している。

(3) 海外研修を希望する職員数はどのくらいか。

［回答］

本学事務職員対象の海外研修は、次のとおりである。

① 職員海外研修プログラム（アテネオ・デ・マニラ大学）（年３回、１回につき１ヶ月半）

②日本学術振興会国際学術交流研修（日本学術振興会勤務１年を経た後、１年間の海外研修）

③文部科学省関係機関職員国際業務研修生（文部科学省研修生１年を経た後、１年間の米国研修）

④九州大学カリフォルニアオフィス勤務（1 年間の米国勤務）

＜平成 22 年度全学実績＞

①については、希望者３名中決定者３名

②については、希望者２名中決定者１名

③については、希望者１名中決定者１名

④については、希望者５名中決定者１名

［評価項目８］ 施設・設備

◎評価に際し留意すべき事項 ［水準に関する評価］ ①校舎面積が、大学設置基準を上回っている。〔適用：上回っていない場合は、勧告する。〕 ②施設のバリアフリー化に向けた取り組みがなされている。〔適用：なされていない場合は、問題点として指摘する。〕 ③施設・設備および機器・備品を維持・管理するための責任体制を確立し、衛生・安全を確保するためのシステムを整備している。〔適用：整備されていない場合は、問題点として指摘する。〕

＜評定＞〔いずれかに下線〕

［ A <u>B</u> C D 不能 ］

※記入に際しては、可能な限り記述の根拠となる資料等の名称・該当頁を記載してください。

＜概評＞

医学部全体の校舎面積が、大学設置基準を上回っている。スロープ、エレベータ設置などバリアフリー化に向けた取り組みがなされている。学科専用の情報教育室、学生相互もしくは教員との学習・研究・日常生活における交流のためのBS 学術交流プラザなどの施設やバーチャルリアティーシミュレータなどの設備を有し、活用している。施設・設備の維持管理については医系学部等事務部が主として行っており、また衛生・安全を確保するため九州大学安全・衛生委員会がある。生命科学科の衛生管理者による職場巡視を受けて、学科構成員全体により学科の衛生安全の確保に努めている。

＜長所として特記すべき事項＞
特になし。

＜問題点として指摘すべき事項＞
特になし。

＜改善を勧告すべき事項＞
特になし。

＜実地視察における質問事項＞
（１）学科専用校舎面積は？
［回答］
生命科学科として専有して使用している施設としては、「BS 情報教育室、BS 学術交流プラザ」があり、他の施設については医学科が使用していない際は生命科学科も使用しており、教育研究の目的を達成できる十分なスペースは確保されている。

（２）完全バリアフリー化に向けての計画は？
［回答］
本学のキャンパス計画及び施設管理委員会（事務局担当）において、学内の施設のユニバーサルデザインに向けた整備計画が検討され、新たな施設、改修後の施設（基礎研究Ａ棟、基礎研究Ｂ棟）から順次、玄関の自動ドア、トイレ、エレベータ等について整備されている。

（３）Ｐ３などの施設設備はないのか？
［回答］
Ｐ３レベルの遺伝子組換え実験を安全に行うための施設は医学研究院にも整備されているが、生命科学科の学生が利用することはない。

（４）他にも最先端研究の機器があると思われるが、その機器類の管理はどうなっているのか。
［回答］
最先端研究の機器については、主に医学研究院の人材・機器等の共同利用を図るために教育・研究支援センターが設置され、遺伝子実験及び遺伝子情報解析のためのタンパク質・遺伝子解析装置、顕微鏡・画像解析装置、分離・分析装置、遠心機等の多数の研究機器が、365 日・24 時間利用可能になっている。現在は、医学研究院のみなならず、本学の研究者、大学院生に広く利用されている。なお、支援センターには、技術職員、技術補佐員、事務補佐員が常駐し、機器管理や受託のサポートを行うと共に、遺伝子工学、分子生物学、生化学的な実験のサポートを行っている。

（５）安全・衛生委員会組織と学科の関わりはどのようになっているか？　各学科に衛生管理者が配置されているのか？　委員会の議事録はあるのか？

［回答］

安全・衛生委員会は、馬出地区の各部局等（医学研究院、歯学研究院、薬学研究院、生体防御医学研究所、事務部）から選出された教職員、産業医、健康科学センターの保健師、過半数代表者の推薦する者により構成されている。

また、馬出地区では各部局等に１名ずつ衛生管理者を配置しているが、各学科には衛生管理者は配置していない。但し、医師免許、歯科医師免許、薬剤師免許等所有者は衛生管理者免許を受験せずに県の労働局で手続きを行うだけで衛生管理者免許を取得できる。各学科には衛生管理者免許を取得している者がいる可能性があるが、安全・衛生委員会はその管理はしていない。なお、安全・衛生委員会議事録は開催ごとに作成している。

［評価項目９］　点検・評価

◎評価に際し留意すべき事項 ［水準に関する評価］ ①自己点検・評価を実施するための規程が整備され、委員会を設置している。〔適用：規程の整備、委員会の設置がなければ勧告する。〕

＜評定＞〔いずれかに下線〕

［　A　B　C　D　不能　］

※記入に際しては、可能な限り記述の根拠となる資料等の名称・該当頁を記載してください。

＜概評＞

生命科学科の学士課程教育を適切に遂行するため、「生命科学科運営会議」を組織している。「生命科学科運営会議」では課題の抽出とその対応策の立案を行い、それを医学科・生命科学科教務委員会に報告し、医学科・生命科学科会議（いわゆる医学部教授会）での審議と了承を経て、改善サイクルを推進させている。さらに設置４年が終了した段階での「自己点検評価」を総括的に実施することを目的に医学研究院に生命科学科構成員からなる自己点検評価委員会を作り、学科独自の自己点検を行っている。このような試みは全国的に見ても少ない事例と思われる。

＜長所として特記すべき事項＞

「生命科学科運営会議」が毎月開催され、医学科・生命科学科教務委員会と医学科・生命科学科会議（いわゆる医学部教授会）との連携がスムーズに行われており、教育の改善への取組みが恒常的に行われている。ファカルティ・ディベロップメントにおける全体会議で現状報告が毎年行われており、教育担当者間の相互理解の推進が図られている。学科単独で、外部評価も含めた自己点検評価を行い、改善サイクルを機能させていることは高く評価される。

＜問題点として指摘すべき事項＞
特になし。

＜改善を勧告すべき事項＞
特になし。

＜実地視察における質問事項＞
(1)書面審査時点で示された自己点検評価報告書は、自己点検でなく、現状が記載されているだけに留まっていると思われる。自己点検評価委員会の議事録など自己評価の審議過程や実績を示すものがあるのか。
［回答］
今回の「点検評価」においては、自己点検評価報告書と外部評価委員会報告書をまとめて最終報告書とする予定であり、まとめる段階で最終的な総括を行いたい。

(2) 自己点検評価委員会と教室運営の現場との関係はどのようになっているのか。
［回答］
ファカルティ・ディベロップメントの機会に、各分野の教授等には解決すべき問題点も含めて現状報告を行っている。また必要に応じて、医学科・生命科学科会議（いわゆる医学部教授会）でも生命科学科の教育に関連した内容の周知に努めているので、教育現場への反映は実現していると思っている。

［評価項目 10］ 情報公開・説明責任

◎評価に際し留意すべき事項 ［水準に関する評価］ ①自己点検評価の結果を社会に公表している。〔適用：公表していない場合は、問題点として指摘する。〕 ②大学関係者（教職員・学生・父母・卒業生）からの情報公開請求に対応している。〔適用：対応していない場合は、問題点として指摘する。〕

＜評定＞〔いずれかに下線〕
［ A <u>B</u> C D 不能 ］

※記入に際しては、可能な限り記述の根拠となる資料等の名称・該当頁を記載してください。
＜概評＞
生命科学科独自のウェブサイトを開設すると共に、毎年、生命科学科独自の入学案内を作成し、オープンキャンパスで配布し、教育目標・教育内容・学生生活の概要・入試結果などを社会に公表している点は評価に値する。
平成23年度には、生命科学科のウェブサイトをより閲覧しやすいように大きく改革した点も評価できる。例年8月に行われるオープンキャンパスでは、教員のみならず、生命科学学生も高校生との座談会を開催するなど積極的に運営に参加している。周辺の高校や予備校の依頼による出前授業にも可能な限り積極的に対応しており、新設学

科に関しての情報発信に努めていることはよくわかる。受験者本人の求めに応じて入試成績の公開、入学後の学業成績のウェブサイト上での公開と本人による確認、保護者への成績送付など、大学として情報公開に努めている。今回の生命科学科独自の自己点検・評価は本学科設立後初めてのことであり、この結果をどのように公表するかについては検討が必要であろう。

＜長所として特記すべき事項＞

ウェブサイト、入学案内を通じて積極的に情報公開に努めている。特にウェブサイトの情報は頻回に更新されており、学生生活や教育内容、行事、カリキュラムの変更などが容易に閲覧できる点が優れている。

＜問題点として指摘すべき事項＞

現時点では、自己点検評価の結果を公表しているか確認できない。今回の自己点検・評価は初めての試みであり、この結果をどのように公表するか検討することが望ましい。

＜改善を勧告すべき事項＞

今回の自己点検評価の結果を、何らかの形で公表することが必要であろう。

＜実地視察における質問事項＞

(1) 自己点検評価委員会の議事録など自己評価の審議過程や実績を示すものがあるのか。

[回答]

自己点検評価に関する議事録は作成している。

(2) 自己評価委員会と教室運営委員会の関係はどのようになっているのか？（自己評価に基づき教室運営が改められるべきと考える）

[回答]

生命科学科運営会議メンバーにより自己点検評価委員会が構築されているが、この評価結果については同運営会議で慎重に審議し、必要に応じて今後の学科運営には活かされるべきであると考える。

【各評価項目の概評には記述しないものの、九州大学に伝えるべきと思われる意見・コメント】

特になし。

【実地視察の際に視察すべき施設・設備等】

BS 学術交流プラザ、BS 情報教育室、教育研究支援センター。

【実地視察の際に参観したい授業】

特になし。

［総合評価］

＜認定の可否＞

［ 可　　否　　保留 ］

＜総　評＞

（i）認定の可否の根拠

九州大学医学部に平成 19 年度に新設された生命科学科の教育理念は、 人間科学の視点に立った生命科学研究を展開できる人材の育成を主な目的としている。そのために、医学科教育で設定されている医学教育モデルコア・カリキュラムの基礎医学分野を網羅し、医学科と同等の基礎医学の知識と技能を習得できるように講義と実習が組まれている。臨床医学に関しては 4 年次前期に履修する形で、独自の概論科目を準備してカリキュラムを編成している。これらの医学教育に加えて、3 年次後期以降は生命科学の教育者・研究者の養成に主眼を置いた高年次履修科目として生命医科学コースと生体情報医工学コースの大きく２つのモデルコースを配置し、選択必修としている。さらに生命医科学領域で必要なコミュニケーション能力、特に科学英語能力の習得や課題探求と問題解決能力の育成に力点が置かれた科目を低年次から高年次に継続する形で配置している。学部内の教育担当として従来からある教務委員会と協力して生命科学科の個別の問題点を検討する組織として生命科学科運営会議が設けられ、また医学教育に携わる教員によるファカルティ・ディベロップメントを毎年開催して教育を適切に遂行するための改善を施す仕組みが機能している。卒業した第一期生並びに 4 年次に在学中の第二期生との面談を行ったが、そこでは主にバイオメディカルサイエンティストを志向する研究心が極めて旺盛な青年が順調に育成されてきていることが確認できた。この点に関して第一期生の全員が大学院に進学し、自立した研究者を目指して勤しんでいることは評価に値する。以上に述べた通り、概ね設立の主旨を達成するための教育が進められていると判断した。今後のさらなる発展が期待される。

（ii）「点検評価報告書」に対するコメント

自己点検評価報告書は財団法人大学基準協会の書式に準拠して書かれている。学科の現況及び特徴に続いて評価項目毎に現状説明とその根拠資料が提示されている。生命科学科の教育理念、目的、教育研究組織、カリキュラムの特徴、学生の受け入れ、教育環境などが簡潔にまとめられている。別添冊子には詳細な資料がわかりやすく整理されていたことは評価できる。この報告書は外部評価報告書と併せて公開し、今後の改善サイクルに有効活用されることを望む。

以　上

あとがき

生命科学科は平成 19 年 4 月に新設されました。思い起こせばそれに先立つ一年半前の平成 17 年度から金出英夫医学研究院長(当時)、續 輝久、岩城 徹教授と共に新しいタイプの生命科学科を創るのだという思いで、文科省の設置審から認可を受けるべく、書類作成に関わりました。あっという間に時は過ぎ、昨年 3 月に第一期生を送り出し、もうすぐ二期生が巣立ちます。

生命科学科の教育では、3 年前期までは医学科と基本的に同じカリキュラムで学び、人間科学の視点を学んで身につけてもらうようにしています。これは、理学部や農学部等の他の学部に併設されている生命科学科と大きく異なる点で、これこそがまさしく九州大学医学部生命科学科の特徴であり原点です。

このような設立の趣旨を背景に学生の教育を行ってきましたが、新設の学科ですので、現実は、試行錯誤しながらの教育となりました。毎年 8 月には、医学部 FD として医学科・生命科学科の学部教育の見直しを行ないながら、改善サイクルを廻してきたとは言え、振り返りの重要性を認識しておりましたので、第一期生が巣立つ前から、生命科学科運営会議の責任の下で、ワーキンググループの教員を中心にして自己点検評価に取り組み、昨年の 8 月に報告書を完成させました。しかし、自己点検のみでは、主観的評価になりがちであり、必ずしも正しい評価とはなりません。新たな視点で見直す意味で、外部の専門家に評価を受けることとしました。外部評価委員におかれましては、非常にご多忙な中、自己点検評価報告書を精読され、さらに 11 月 24 日のサイトビジットでは担当の委員との質疑応答、学生との面談をしていただきました。これらの一連のやりとりを基に「外部評価報告書」としてまとめていただいた中で貴重なご指摘をいただきました委員長役の関口睦夫先生を始めとする外部評価委員の諸先生方に深謝致します。

この報告書に盛り込まれた評価と提言の一つ一つは、我々九州大学医学部関係者にとって大変重たいものです。また、生命科学科の将来の道標ともなる非常に貴重な有り難い多くのご意見をいただきました。これらのご意見を参考にしながら、将来の基礎医学の研究と教育を支える人材の養成という目的を達成するために、今後も真摯に取り組んで参ります。最後に生命科学科運営会議の教員各位、関係事務職員の方々のご協力に心から感謝いたします。

平成 24 年 3 月吉日

副研究院長(教育担当)

飛　松　省　三

＊　外部評価報告書の作成にあたり、実施調査時の外部委員からの質問への回答等の文章作成、面談時の議事要旨の作成を担当した教職員は下記のとおりである。

医学研究院

教授（副研究院長）	飛　松　省　三	教授（生命科学科長）	續　　輝　久
教　　授	岩　城　　徹	教　　授	目　野　主　税
教　　授	諸　橋　憲一郎	教　　授	横　溝　岳　彦

医系学部等事務部

事務部長	下　川　辰　彦	総務課長	牛　尾　憲　一
総務課課長補佐	吉　丸　治　明	総務課専門員	盆子原　　勇
学務課医学学生係長	園　　啓　治	医学学生係員	東　　優　希

自 己 点 検 評 価 報 告 書

九州大学医学部生命科学科

平成２３年７月

目　　次

Ⅰ　学科の現況及び特徴 …… 1

Ⅱ　基準ごとの自己評価

評価項目　１．理念・目的 …… 3

評価項目　２．教育研究組織 …… 5

評価項目　３．学士課程の教育内容・方法 …… 8

評価項目　４．学生の受け入れ …… 18

評価項目　５．学生生活 …… 20

評価項目　６．教員組織 …… 23

評価項目　７．事務組織 …… 25

評価項目　８．施設・設備 …… 26

評価項目　９．点検・評価 …… 29

評価項目１０．情報公開・説明責任 …… 30

※アンダーラインのついている資料番号は、別紙の資料あり

Ⅰ　学科の現況及び特徴

１．現況

（1）学科名　九州大学医学部生命科学科

（2）所在地　福岡県福岡市東区馬出 3-1-1

（3）学科の構成

平成１９年設置当初		平成２２年改編
分子細胞生物学コース		
生体応答制御学コース	⇒	生命医科学コース
生体情報機能学コース		生体情報医工学コース
先端医工学コース		

（4）学生数及び教員数

学生数：59 人

教員数：28 人

２．特徴

以下の 2 点が九州大学医学部生命科学科(以下、本学科)の従来の生命科学科とは異なる特徴である。

①　次世代型生命科学者の養成

本学科は、従来の理学・農学分野におけるライフサイエンスとは教育研究上の対象を異にし、21 世紀における人類の健康への貢献を標榜し、人間科学としての生命医科学へ寄与するための教育を行う場として平成 19 年 4 月に 4 年制の学科として新設された。医学に関する基礎的な知識を持ち、人間を対象とした次世代の生命科学領域の展開を担う新しいタイプの生命医科学者等の人材を育成することを目指している。

②　生命科学科の理念と教育課程の特徴

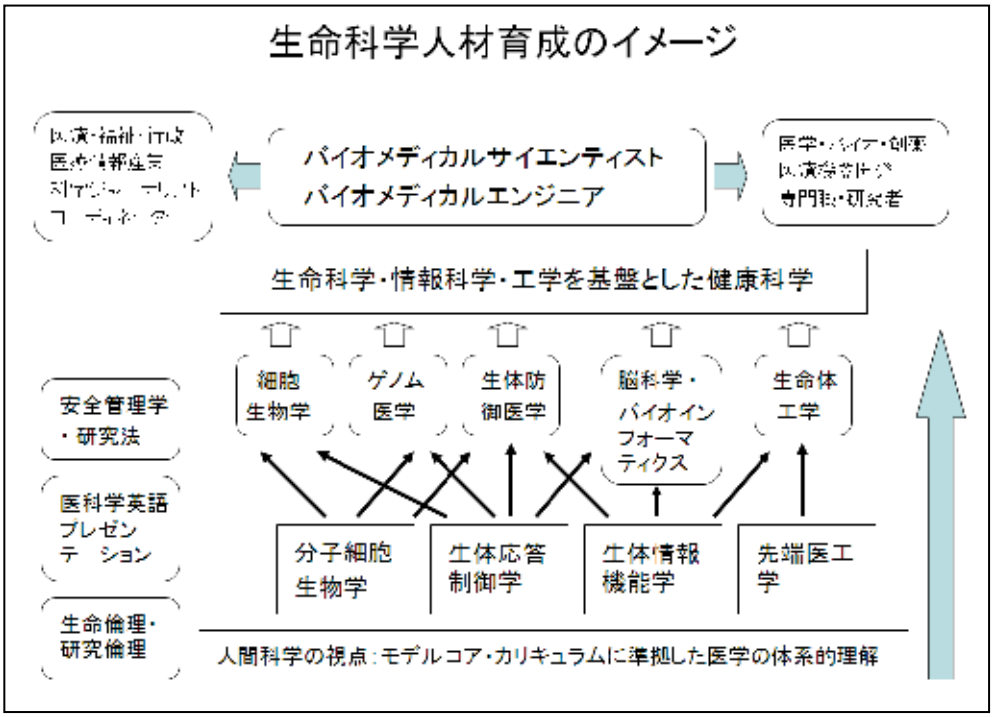
本学科は、医学に関する基礎的な知識と次世代生命医科学領域を切り拓くために必要な基礎知識並びに課題探求能力を身につけて、将来この分野で国際的にも広く活躍する人材を育成することを目的として、①幅広い知識を生かした高度な専門的能力を備えた人材、②生命医科学に関わる専門職として発展性のある人材、③課題探求・問題解決能力を備えた人材、そして④生命医科学分野でリーダーシップを発揮できる人材の育成を目標に掲げ、その達成のために、基礎・臨床の教員による独自のカリキュラムを構築した。その概略は次の通りである。

本学科の教育は、医学部にある学科という特徴を踏まえ、基本的に最初の 3 年間に全学教育（一般教養）と医学科との共通科目の専門教育から成る。医学科では最初の 3 年半の間で全学教育と専門教育の基礎医学、臨床医

学の概論の講義・実習を行い、その後は、臨床医学の各論を履修しながら主としてベッドサイドでの臨床実地訓練を行っている。これに対して、生命科学科の専門教育では、医学科と共通の基礎医学に加え、2 年次の後半から始まる生命科学概論Ⅰ・Ⅱ（必修）、分子細胞生物学Ⅰ・Ⅱ（選択必修）、生体応答制御学Ⅰ・Ⅱ（選択必修）、生体情報機能学Ⅰ・Ⅱ（選択必修）、先端医工学Ⅰ・Ⅱ（選択必修）等のより高度な専門教育、また新たに病態別に再編成した臨床医学系概論の病態制御学Ⅰ～Ⅴ（必修）他等の履修により、将来の関連分野の専門職に求められる能力が身につくように、特徴的な科目からなるカリキュラム編成を行っている。

さらにバイオインフォーマティクス等の新領域関連の講義・演習、医科学研究法に重点を置く一方、国際的に活躍できる人材を養成するために医学英語教育を重視し、科学論文の読解だけでなく、会話や学術講演を理解するためのコミュニケーション能力についての基礎的な教育を実施している。3 年次での早期研究室体験実習、また最終学年では希望の研究室で卒業研究を行い、問題の設定から解決へ向けた戦略の立案、得られたデータの分析と考察、という基本的な素養を身につけるように指導している。このような研究室での受入れ指導においては、医学研究院のみならず生体防御医学研究所の研究室からも協力を得て実施している。

本学科の教育は、学生が人を対象とした視点を有する研究者・教育者として自立・活躍するために必要な基礎的能力を身につけさせることであり、学科開設以降も、学生並びに社会的ニーズを踏まえながら、カリキュラムの改革を進めてきている。平成 23 年 3 月に卒業した第一期生は、入学した 15 名全員が、九州大学大学院医学系学府医科学専攻修士課程（12 名）等に進学し、それぞれの分野において研究者としての第一歩を踏み出し、研鑽に努めている。



Ⅱ　基準ごとの自己評価

評価項目１．理念・目的

１－１：学問分野や専攻領域の特性に基づいて、教育目標及び人材育成の目標を具体的に明示しているか。

【現状説明】

「幅広い知識と高度な専門的能力を備えた人材」，「課題発掘ならびに問題解決能力を備えた人材」，「生命医科学の研究分野でリーダーシップを発揮できる人材」，「国際的視野に立ち基礎医学教育を担う人材」を育成することを目的としている。この理念・目的は九州大学医学部生命科学科アドミッションポリシーおよび九州大学医学研究院ウェブサイトに明示している。[http://www.kyushu-u.ac.jp/entrance/policy/medlsap.php]

○資料

１－１－１　九州大学医学部生命科学科アドミッションポリシー（抜粋）

> 生命科学科 Department of Biomedical Science
>
> 医学部生命科学科では，ヒトならびに様々なモデル動物を対象とした次世代の生命医科学研究と医学教育を担う人材を育成し，世界に向けて輩出することを目標としています。そのために，本学科では多様な生命活動とその分子メカニズムに興味を持ち，未知の領域を探求する旺盛な好奇心と柔軟な思考力をもつ学生を歓迎します。同時に，国際的に活躍するには高い語学力が求められます。研究のみならず語学力の向上に向け，意欲的に取り組む学生を歓迎します。
>
> 教育理念（教育理念・目標，育成する人材像等）
>
> 医学部生命科学科に入学した学生は，生物学と医学の幅広い基礎的知識を修得することが求められます。その後に，生命医科学の最新の知識の修得を可能とするプログラムが準備されています。このような教育プログラムによって「幅広い知識と高度な専門的能力を備えた人材」，「課題発掘ならびに問題解決能力を備えた人材」，「生命医科学の研究分野でリーダーシップを発揮できる人材」，「国際的視野に立ち基礎医学教育を担う人材」を育成したいと考えています。

１－２：学部、学科又はコースごとに、人材の養成に関する目的その他の教育研究上の目的を学則等に定めているか。

【現状説明】

人材の養成に関する目的その他の教育研究上の目的を医学部における教育研究上の目的に関する内規第 3 条⑵ に定めている。

○資料

１－２－１　医学部における教育研究上の目的に関する内規（抜粋）

> 第３条　各学科の教育研究上の目的は、次の各号に掲げるものとする。
>
> ⑵　生命科学科　人間科学としての医生命科学へ寄与するために、生命医科学の集中的教育によって、人間科学に立脚した医学研究に携わる人材を組織的に養成する。

１－３：理念・目的・教育目標等を教職員、学生、受験生を含む一般の人々に対し公的な刊行物等（入学案内、パンフレット、各種手引き等）やウェブサイト等によって周知しているか。

【現状説明】

九州大学大学案内［http://www.kyushu-u.ac.jp/admission/digital_pamphlet.php］、高校生のための九州大学医学部生命科学科紹介等、種々の方法によって周知を図っている。特に、8月初旬にあるオープンキャンパスでは、高校生や保護者を対象として、授業カリキュラムの説明、担当教員による講話、研究室訪問などを行っている。医学科とは異なる生命科学科独自の入学案内に関するプログラムを展開している。九州大学医学部生命科学科ウェブサイト［http://www.biomed.kyushu-u.ac.jp/index.html］

○資料　１－３－１　九州大学大学案内平成20年度～23年度（冊子（抜粋））

１－３－２　高校生のための九州大学医学部生命科学科紹介2007～2010（冊子）

１－３－３　九州大学医学部生命科学科ウェブサイト

評価項目２．教育研究組織

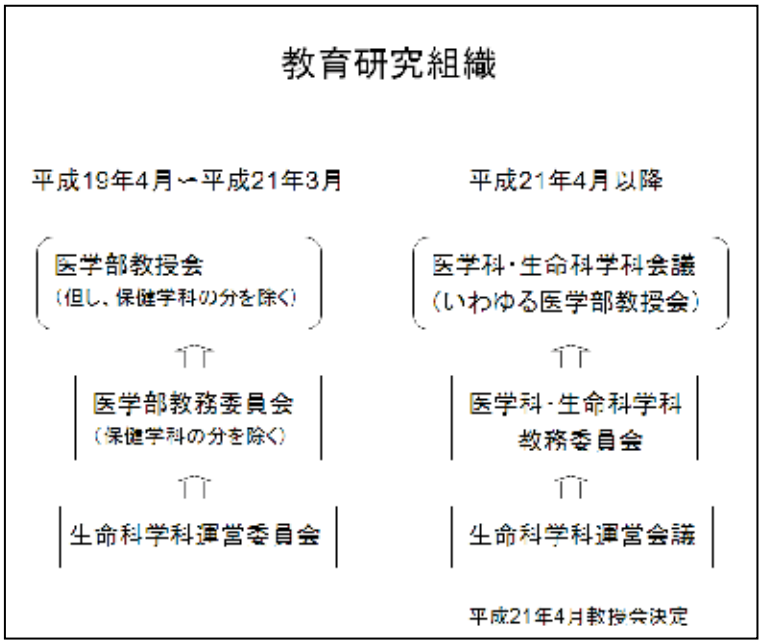
２－１：当該学部の理念・目的に照らして適切な教育研究上の組織が整備されているか 。

【現状説明】

生命科学科の学士課程教育を適切に遂行するために、平成 19 年 4 月時点において図に示すように、医学部医学科の学生教育に関する事項を審議する教務委員会の下に、「生命科学科運営委員会」の組織を創設した。当初、この組織は、学科設置への取組みを進めたワーキンググループの主要メンバーをそのまま維持した形で設置された。しかし、平成 21 年 4 月に生命科学科運営会議として部局内の正式な委員会組織として位置づけられ、学科長並びに委員の選出方法等の規則が制定された。なお教務委員会に関しては、生命科学科の教育が、人を対象とした基礎医学領域を学習する点で、医学科学生の教育と密接に関係し、また第 3 年次の前半までは、医学教育モデルコア・カリキュラムに掲げられているほぼ同等の学習内容を医学科の学生と一緒に履修することから、医学科・生命科学科教務委員会として課題を審議・検討している。この点は、同じ医学部の学科ではあるが、別の教務委員会組織を持つ保健学科とは異なっている。すなわち、生命科学科の学生教育に特徴的な事項等については、生命科学科運営会議での審議・決定事項を教務委員会で確認する形になっている。いずれの場合においても、医学科、生命科学科の学生教育に関する最終決定は、医学科・生命科学科会議（いわゆる医学部教授会）で行っている。なお、医学科と生命科学科の学生教育に関する共通のファカルティーディベロップメント（FD）を、年に一度開催してカリキュラム等の改善点を検討している。

○資料

２－１－１



２－１－２　生命科学科運営会議委員名簿

2010.10.1現在

所　属	役職	氏　名
基礎放射線医学	教授	續　輝久
臨床神経生理学	教授	飛松 省三
神経病理学	教授	岩城　徹
医学教育学	教授	吉田 素文
発生再生医学	教授	目野 主税
医化学	教授	横溝　岳彦
生化学	教授	住本　英樹
細胞工学	教授	近藤　久雄
性差医学	教授	諸橋　憲一郎
災害・救急医学	教授	橋爪　誠
整形外科学	教授	岩本 幸英
循環器内科学	教授	砂川 賢二
旧ﾃﾞｼﾞﾀﾙﾒﾃﾞｨｼﾝ・ｲﾆｼｱﾃｨﾌﾞ	准教授	岡本　剛

2009.10.1現在

氏 名	職 名	所 属	内線
續　輝久	教授	基礎放射線医学	6141
飛松　省三	教授	臨床神経生理学	5541
岩城　徹	教授	神経病理学	5536
目野　主税	教授	発生再生医学	6045
横溝　岳彦	教授	医化学	6095
住本　英樹	教授	生化学	6096
近藤　久雄	教授	細胞工学	6175
諸橋　憲一郎	教授	機能高分子設計学	6180
砂川　賢二	教授	循環器内科学	5355
岩本　幸英	教授	整形外科学	5485
橋爪　誠	教授	災害・救急医学	6222
吉田　素文	教授	医学教育学	6186
山岡　章浩	准教授	医学教育学	6186
陳　献	教授	デジタルメディシン・イニシアティブ(デジタルペイシェント)	6679
岡本　剛	准教授	デジタルメディシン・イニシアティブ(デジタルオーガン)	6740
諸岡　健一	准教授	デジタルメディシン・イニシア	6692

２－１－３　九州大学医学部生命科学科運営会議に関する内規

九州大学医学部生命科学科運営会議に関する内規

平成２１年４月８日医学科・生命科学科会議承認

最終改正：平成２３年３月２３日

第１条　九州大医学部生命科学科（以下「生命科学科」という。）の運営に関しては、この内規の定めるところによる。

第２条　生命科学科に運営会議を置く。

（審議事項）

第３条　運営会議は、次の各号に関する事項について審議する。

（１）生命科学科の学生の教育に関すること。

（２）生命科学科の管理・運営に関すること。

（３）生命科学科長（以下「学科長」という。）の選考に関すること。

（会議の構成員）

第４条　運営会議の構成員は、次の各号に掲げる生命科学科の授業等を担当する医学研究院の専任の教授から互選する。

（１）学科長

（２）基礎医学部門及び分子生命科学系部門から互選された者　６人

（３）臨床医学部門及び先端医療医学部門から互選された者　３人

（４）医学教育学部門から　１人

（５）医学研究院長

（６）運営会議で必要と認める者　若干人

（構成員以外の出席）

第５条　運営会議が必要であると認めた場合は、前条の構成員以外の者の出席を求め、意見を聞くことができる。

（議長）

第６条　運営会議に議長を置き、学科長をもって充てる。

２　議長は、運営会議を主宰する。

３　議長に事故があるときは、予め議長が指名した者がその職務を代行する。

（構成員の任期）

第７条　運営会議の構成員の任期は、２年とする。ただし、再任は妨げない。

第８条　運営会議において必要と判断する事項は、医学部の関係委員会等又は医学部門会議若しくは医学科・生命科学科会議に審議を依頼する。

（学科長の選考）

第９条　学科長の選考は、次により行う。

（選考の時期）

２　学科長の選考は、次の各号のいずれかに該当する場合に行う。

（１）学科長の任期が満了する場合

（２）学科長が辞任を申し出て、運営会議の承認を得た場合

（３）学科長が欠員となった場合

３　学科長の選考は、前項第１号の場合にあっては、原則として任期満了の日の１月前までに、同項第２号又は第３号の場合にあっては、速やかに行うものとする。

（学科長の資格）

４　学科長になることができる者は、生命科学科の授業等を担当する医学研究員の専任の教授で、第４条第１号から第４号までに掲げるものとする。

（学科長の任期）

５　学科長の任期は、２年とする。

６　学科長は、再任されることができる。ただし、引き続き４年を超えて在任することはできない。

７　第２項第２号又は第３号の自由により選出された者の任期は、第５項の規定にかかわらず、前任者の残任期間とする。

（学科長の選考方法）

８　学科長は、運営会議（第４条第１号から第４号までに掲げるもの）において推薦され、医学科・生命科学科会議で承認された者をもって充てる。

附　記

この内規は、平成２１年４月８日から実施し、平成２１年４月１日から適用する。

附　記

この内規は、平成２３年３月２３日から実施する。

評価項目３．学士課程の教育内容・方法

（１）教育課程等

（１）－１：当該学科の教育目標に従い、専門教育、教養教育、外国語、情報教育に関わる授業科目等のカリキュラムがバランスよく配置されているか。

【現状説明】

１）九州大学医学部生命科学科の教育目標は以下のとおりである。

教育理念（教育理念・目標、育成する人材等） 　医学部生命科学科に入学した学生は、生物学と医学の幅広い基礎的知識を修得することが求められます。その後に、生命医科学の最新の知識の修得を可能とするプログラムが準備されています。このような教育プログラムによって「幅広い知識と高度な専門的能力を備えた人材」、「課題発掘ならびに問題解決能力を備えた人材」、「生命医科学の研究分野でリーダーシップを発揮できる人材」、「国際的視野に立ち基礎医学教育を担う人材」を育成したいと考えています。

（資料３－（1）－1－1）[http://www.biomed.kyushu-u.ac.jp/enroll/index.html]

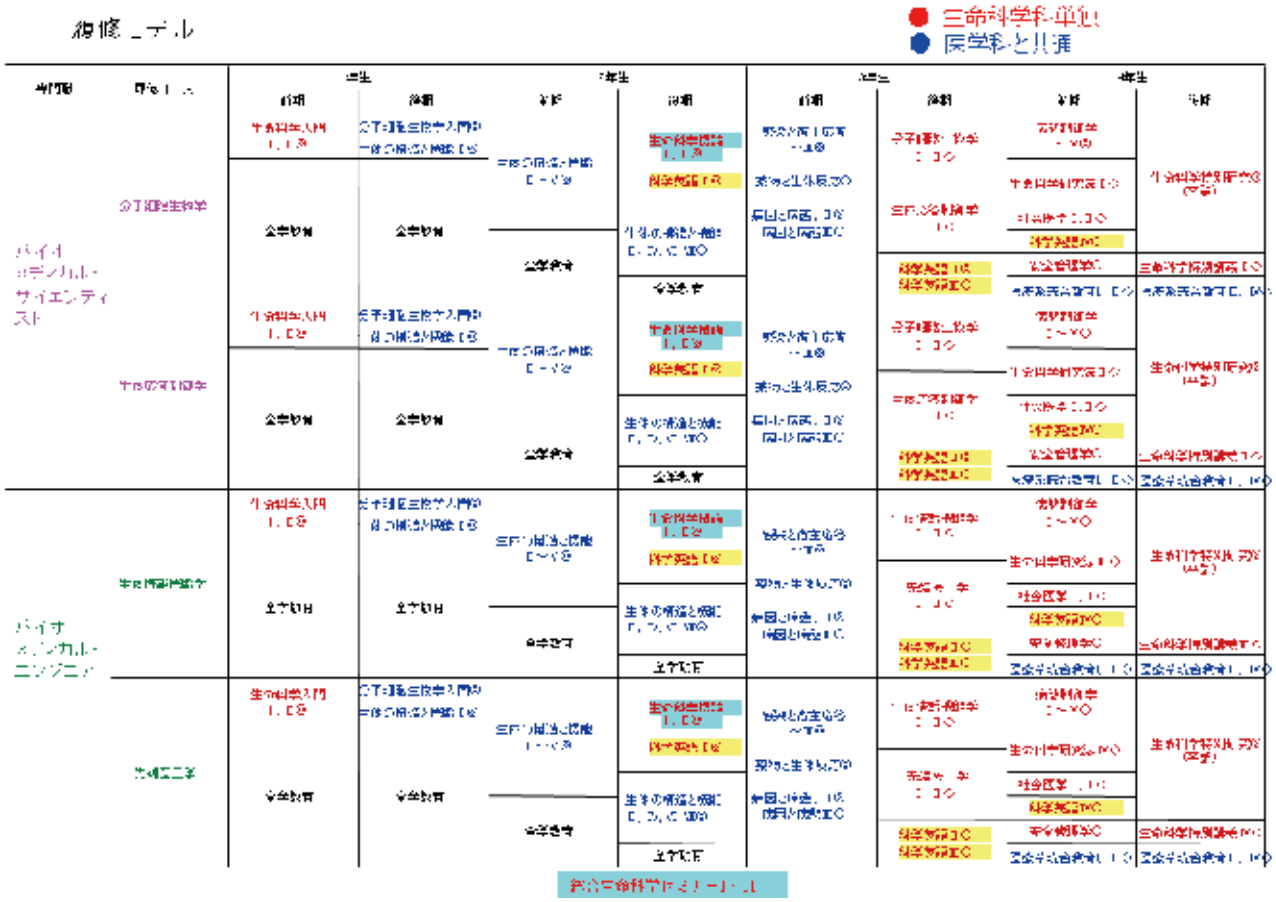
２）上記の理念のもとに学生は以下の授業科目を履修している。

- 専門教育科目は、医学科との合同授業の他、バランスよく配置されている。
  （資料３－（1）－1－2、3－（1）－1－3）
- 教養教育科目は、九州大学全学教育科目のひとつとして開講されており、１～２年次の期間に、共通コア科目，コア・セミナー，文系コア科目，理系コア科目，言語文化科目，健康・スポーツ科学科目を必修として履修している。また、これらの他に、少人数セミナーまたは総合科目および高年次教養科目を履修できる。
  （資料３－（1）－1－4）
- 外国語は、前記教養教育の言語文化科目の他、専門教育科目において２年次後期に科学英語Ⅰ、３年次後期に科学英語Ⅱおよび科学英語Ⅲをそれぞれ必修科目として履修している。
- 情報教育は、全学教育科目の情報処理科目の情報処理演習Ⅰを推奨科目とする他、１年次の生命科学入門の中でPC演習を医学科学生との合同授業として履修している。

○資料

３－（１）－１－１　九州大学医学部生命科学科入試案内

３－（１）－１－２　履修モデル



３－（１）－１－３　九州大学医学部生命科学科シラバス(平成 22 年度)

http://webct.kyushu-u.ac.jp/public/mdbs_2010/

３－（１）－１－４　全学教育履修要項（抜粋）

（１）－２：教養教育を通じて、総合的な視野から物事を見ることのできる能力、自主的、総合的、批判的に物事を思考し、的確に判断できる能力等を育成するとともに、豊かな人間性を涵養し高い倫理観をもった人材を育成するよう配慮しているか。

【現状説明】

全学教育は、「教養教育科目」と「基礎科目」[http://rche.kyushu-u.ac.jp/purpose.html]から構成されている。要諦の部分について必修科目を配置するとともに、幅広い視野を確保するために選択科目を多数配置してい

る。特に、高校での限られた科目履修を補填するため、文系及び理系コア科目に最低修得単位数を設定し幅広い学修を促している。生命科学科教員による初年時全学教育コア・セミナーでは５名程度の小グループによるチュトーリアル学習で、自分たちで学習テーマを導き出し、調べ、話し合い、理解を深めながら問題を解決していく課題探求学習を導入し、学習成果発表会ではグループ全員が発表している。これにより自ら学ぶ学習態度とプレゼンテーション能力を高められるように配慮している。

○資料

３－（１）－２－１　九州大学の全学教育の目的と目標

九州大学の全学教育の目的と目標

全学教育の目的と構成

（目的）

1. 九州大学は，「九州大学教育憲章」に示す「人間性の原則」，「社会性の原則」，「国際性の原則」及び「専門性の原則」にたち，「日本の様々な分野において指導的な役割を果たし，アジアをはじめ広＜全世界で活躍する人材を輩出し，日本及び世界の発展に貢献する」ことを目指している。全学教育は，各学部の専攻教育と互いに補い合いつつ，この目的を達成する上で基盤となる人間的素養を育み，また各学部の専門分野を学ぶ上で共通する基礎的な能力を培うことを目的とする。

（構成）

2. 全学教育科目の構成は次のとおりとする。
教養教育科目（共通コア科目，コア・セミナー，文系コア科目，理系コア科目，少人数セミナー，総合科目，高年次教養科目，言語文化科目，健康・スポーツ科学科目），文系基礎科目，理系基礎科目，情報処理科目

3. 全学教育科目は，低年次（1～2 年次）での履修を主とするが，高年次（3 年次以降）においても履修できるものとする。

4. 総合選択履修方式による履修
上述の全学教育科目に加えて，学生は全在学期間を通じて，他学部・学科の専攻教育科目を，自己の判断により選択して履修すること（総合選択履修方式による履修）を可能とする。これにより，学生がより幅広＜深い教養を培うことができる教育を実現するものとする。

全学教育の目標

（一般的目標）

1. 高校教育との接続を円滑にし，大学教育への適応を促進する。

2. 社会の変化と学問の進展に対応しうる感性と能力を育成する。

3. 学問への理解を深めるとともに，関心の幅を広げ，大学における学習の意欲を高め，自ら学び取る能力を養う。

4. 大学院においてあるいは社会において継続的に学習を進める上で，基礎となる能力を培う。

5. 国際社会の一員としての自覚の醸成とその基礎となる能力を養う。

（授業科目ごとの目標：教養教育科目）

6. 教養教育科目は，良誠を備えた人格の陶冶を主眼に，指導的立場に立つべき市民としての素養を育成することを目標とする。具体的には，自ら問題を発見し，あるいは提起される問題に対して的確かつ総合的な判断を行うことができる能力，そしてその判断を支える関心と知識の幅の広さ，社会と学問の変化に対応できる能力及び自立して不断に学ぶ能力を育成することを目標とする。

7. 共通コア科目は，文化や社会，自然の中にある人間存在の成り立ちを基本から考察し，人間の尊厳や自由の価値についての理解を深め，現下の社会的・国際的課題への関心を養い，学問の有する可能性や社会的意味について考えることを通じて，爾後の市民的生活のために必要となる基盤を形成させることを目標とする。

8. コアセミナーは，高校とは異なる大学における学習への適応を促進し学習意欲を向上させること，及び「読む，書く，調べる，発表する，討論する」等の学問を進めてい＜上での基礎的な能力を育成することを目標とする。

9. 文系コア科目，理系コア科目，総合科目は，各分野の知識や見解がいかなる問題意識から形成され その形成にどのような方法やものの見方が働いているかという学問のコアを理解させるとともにテーマの探究を通して学問の面白さを理解させることを目標とする。

10. 少人数セミナーは，大学における学習への適応を促進し，学習意欲を向上させ，人間的な交流の場をつ＜ることによって優れた人格形成に資することを目標とする。

11. 高年次教養科目は，さまざまな分野の専門研究者の教育能力を総合的に生かすことによって，質の高い教養教育を実施し，それによって優れた人材を育成する事を目標とする。

12. 言語文化科目は，国際社会を積極的に生きるために必要な，また，専門分野を学習するために必要な外国語運用能力を涵養・向上させ，グローバルな異文化理解と豊かな国際的感覚，国際的教養を育むことを目標とする。

13. 健康・スポーツ科学科目は，精神的及び肉体的に健やかな人間性を有する人材の育成を目標とする。具体的には，生涯を通した健康・体力をつくりだすための健康科学に関する知識の修得及びその実践能力の獲得，並びに身体を介したコミュニケーション能力の向上を目標とする。

（授業科目ごとの目標：文系基礎科目）

14. 文系基礎科目は，現代社会の歴史的認識と人文社会科学の諸科目の教授を通して，文系の学問を学ぶための基礎的な知識や方法を修得させることを目標とする。

（授業科目ごとの目標：理系基礎科目）

15. 理系基礎科目は，諸科学を通して理系の共通基盤となる自然科学の基礎的な知識や方法を修得させることを目標とする。

（授業科目ごとの目標：情報処理科目）

16. 情報処理科目は，情報社会を積極的に生きるために必要な，また，専門分野を学ぶために必要な情報処理の基礎的技術を修得させ，情報活用能力を育成することを目標とする。

（総合選択履修方式の目標）

17. 学問研究の急速な発展やその社会利用の多様な展開に対応して，学習において学生の個性ある多面的な能力を柔軟に発揮させるために「総合選択履修方式」による履修の単位枠を設ける。これにより，学生は，低年次から高年次にわたって，すべての全学教育科目と他学部・学科で開講される専攻教育科目の中から，希望する科目を選択して履修することが可能となり，修得した単位は，卒業単位として認定される。このため，この制度の実効が上がるよう履修指導に努める。

（教育の実施方法・手段にかかる目標）

18. 学生の学習意欲をより向上させ，また学習における自発性・創造性の発揮を助けるために，教育の場での双方向性の実現に努める。

19. 学生の学習課程の多様性に応じた修学指導を充実させる。

20. 学生の個性を尊重した教育を充実させる。

21. 効果ある教育を目指して，教育の改善並びに教育能力の向上に不断に努める。

22. 総合大学としての教育機能をもっとも効果的に生かすことができるよう，全学的に協力し一体となって全学教育を実施する。

23. 全学教育科目と総合選択履修方式による履修科目を合わせて教育を行うことで，教育目的の達成を図る。

24. 低年次において履修する学部専攻教育科目及び高年次において履修する全学教育科目を設けることにより，4（6）年間を通して学部専攻教育との連携を図る。

３－（１）－２－２　九州大学医学部生命科学科コア・セミナーウェブサイト

３－（１）－２－３　コア・セミナー学習の手引き　　コア・セミナー指導の手引き

（１）－３：学士課程教育への円滑な移行に必要な導入教育を行っているか。

【現状説明】

生命医科学分野を体系的に学べる適切な授業科目を配置し、順次高度な専門教育が行える課程編成を構築している。初年次の前期に、「生命科学入門Ｉ・ＩＩ」を開講し、生命医科学の履修に必要な「細胞生物学」の導入を実施し、後期の履修科目である「分子細胞生物学入門」と合わせて、「細胞生物学」全般をカバーする形のカリキュラム編成を行っている。さらに、同じ医系キャンパス内にある生体防御医学研究所の教員による「生命科学概論Ｉ」を 2 年次後期の科目として開講し、最新の生命科学領域の研究の理解を助けるための配慮をしている。これによって早期研究室体験実習や卒業研究の配属先としても、生体防御医学研究所の教員の指導を希望する学生が多く存在している。

○資料

３－（１）－３－１（Ｐ１１、３－（１）－１－１参照）履修モデル

３－（１）－３－２　医学部医学科・生命科学科時間割

授業時間割（冊子）平成 19 年度～22 年度

３－（１）－３－３　平成 22 年度生命科学科１学年授業時間割

３－（１）－３－４　シラバス　分子細胞生物学　生命科学概論１

（２）教育方法等

⑵ －１：入学時、進級時などにおいて、履修指導を組織的に行っているか。

【現状説明】

入学時には、新入生オリエンテーション(3-(2)-1-1)を実施しており、医学科や医系他部局学生との合同選択授業、3 年次前期の早期研究室体験実習、4 年次の研究室配属などの前に、個人指導を含めた履修指導を適宜実施している。(3-(2)-1-2)

○資料

３－（２）－１－１　新入生オリエンテーション

３－（２）－１－２　４年生オリエンテーション

⑵ －２：１年間に履修登録できる単位数の上限を 50 単位未満で設定しているか。

【現状説明】

本学ではＣＡＰ制を導入していないため、履修登録の上限を定めていないが、資料のとおり、各学年の進級に必要な単位数は、50 単位未満に設定されており、学生の履修登録は 50 単位未満となっている。

○資料

３－(２)－２－１

生命科学科の進級要件及び卒業要件

（２）－３：すべての授業について、統一した項目を用いて授業評価が実施されており、その結果が教員にフィードバックされるとともに、学生に公表されるなど、授業評価が制度として組織的に行われているか。

【現状説明】

医学科・生命科学科教務委員会が定めた、九州大学 Web 学習システムを用いた授業評価アンケートを実施しており、集計結果は授業の世話教員を通して担当教員にもフィードバックされている。さらに、世話教員に対して、同アンケートの結果を踏まえた授業改善に向けたアンケートを実施しており、説明会の際にその結果の一部を学生に提示している。

○資料

３－(２)－３－１

Web 学習システム上の授業評価アンケート

３－(２)－３－２

各授業の世話教員による授業改善に向けたコメント一覧

学年	科目・ユニット名	所属	氏名	回答項目		
				次年度へ向けての担当授業の改善点	教務委員会・学生係への要望	その他感想・意見
２年生	生体構造と機能Ⅱ	形態機能形成学	稲井　哲一朗	板書が好評なので、重要ポイントは板書する。 WebCTwo充実させる。		講義・実習を受ける学生側にも一部問題ある生徒が最近多いように感じます。教官側の意見を学生側にフィードバック出来るシステムが必要ではないでしょうか。
３年生	感染と宿主応答Ⅲ	感染・免疫・熱帯医学	久枝　一	板書中心の授業形態はおおむね好評を受け止めましたが、分かりにくいなどの指摘に応えるべく、より分かりやすい講義をしたい。	B棟の不評は今年まで、学生には迷惑だったかも、学外講師は非常に好評、コストの関係で呼べなくなるのは損失、世界的研究者と触れる絶好の機会だと思います。	もう少し回収率を上げられないか？質問項目に、講義への出席率A100%　B99～80%　C79%～60%　D59%～30%　E30%以下のように加えられないか？
	病因と病態Ⅰ・Ⅱ	神経病理学	岩城　徹	本アンケート結果を一病理、二病理で回答し、改善に向けて努力するように指導しました。講義でカバーする範囲、内容、教材作りを見直し、次年度へ反映させる。	実習室が狭く、長時間の授業がつらい（スペースの問題）。現在、バーチャルスライドを用いた自習教材作りを検討しています。実施には様々なインフラ整備が必要です。（ITルーム他）	回答者数が４７名であった。（半分以下にとどまっている） １－②授業内容の量が少なすぎたのか多すぎたのか分けて答えられるようにして欲しい。（たとえば、dの評価を除く）
４年生	社会医学Ⅱ	法医学	池田　典昭	次年度よりコマ数が大幅に減るのでどうしたものかと思います。	２４コマが今年度から8コマになり全く授業になりません。学生の要望にもありますようにコマ数の像をお願いします。	学生の要望を反映して欲しい。

（２）－４：ファカルティ・ディベロップメントに関わる各種の組織的な取り組みを行っているか。

【現状説明】

「教育内容、教育方法の改善に向けて取り組む体制」については、医学科･生命科学科教務委員会と生命科学科運営会議で毎月審議し、教育内容･方法の改善に向けた取組を行っている。さらに毎年８月に、全ての教授が参加する定例のファカルティ･ディベロップメントを開催し、教育内容･方法の改善を推進するなどの取組を行っている。また、(2) －3 の授業評価アンケート制度も、個別性の高い、有用なファカルティ・ディベロップメント・システムである。

○資料

３－（２）－４－１　平成 22 年度医学教育ファカルティ・ディベロップメントプログラム

３－（２）－４－２

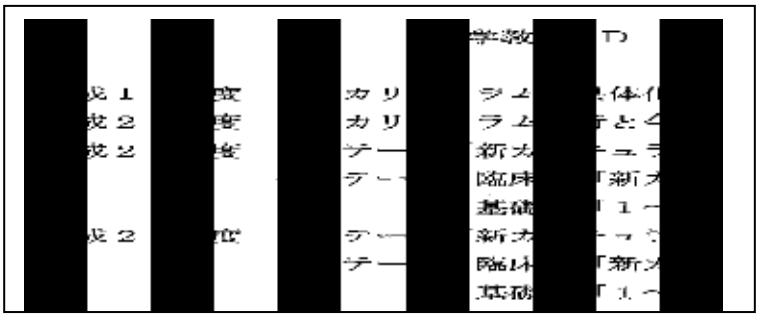
生命科学科運営会議開催数

平成 22 年度　14 回

平成 21 年度　14 回

平成 20 年度　12 回

３－ (2) －４－３



（２）－５：シラバスが一定の書式で作成され、教員間で記述の内容や量に精粗がないか。

【現状説明】

シラバスは、九州大学 Web 学習システムにより電子的に一定の書式で提供されている。教員間で内容や量に精

粗はない。

○資料
３－（２）－５－１　九州大学医学部生命科学科シラバス
（シラバス科目サンプル）
病態制御学１－１　　病因と病態１

(2) －６：学生に対して、授業の方法および内容ならびに一年間の授業の計画をあらかじめ明示しているか。
【現状説明】
シラバスにより明示している。

○資料
３－（２）－６－１　九州大学医学部生命科学科シラバス（資料３－（２）－５－１と同様）
（シラバス科目サンプル）
病態制御学１－１　　病因と病態１
３－（２）－６－２　医学部医学科・生命科学科時間割（Ｐ１５、３－（１）－３－２参照）
授業時間割（冊子）平成 19 年度～22 年度

（２）－７：客観性および厳格性を確保するため、学生に対して成績評価基準をあらかじめ明示しているか。
【現状説明】
シラバスにより明示している。

○資料
３－（２）－７－１　九州大学医学部生命科学科シラバス（資料３－（２）－５－１と同様）
（シラバス科目サンプル）
病態制御学１－１　　病因と病態１
３－（２）－７－２　医学部医学科・生命科学科時間割
平成 22 年度授業時間割（冊子）（Ｐ１５、３－（１）－３－２参照）

（３）国際的な教育研究交流

⑶－１：当該大学・学部等が国際交流の推進を重視し、その基本方針が明示されている場合、その方針は達成されているか。

【現状説明】

部局（医学部）としての中期目標・中期計画にも学生の国際交流の推進を謳っており、そのための準備として、九大カリフォルニアオフィスと国際交流推進室が共催する夏期の語学研修に関する情報を積極的に学生に周知する等の活動を行っている。これまでに第一期生２名、第四期生１名が参加し、医学部医学科・生命科学科教務委員会の責任の下で、それぞれ年度毎の「報告書」を作成している。また、韓国の大学校との間で、複数の部局間の交流協定に基づく、医学科の学生達の相互訪問が実施されており、生命科学科の一期生の中には、1 名の学生が参加した。この他、将来、国際学会等での発表を目指して、3 年次の後期の授業科目として「科学英語 II」を設け、ネイティブスピーカーである専任教員によるプレゼンテーションに関する指導を行っている。

○資料

３－（３）－１－１

中期目標・中期計画

中　期　目　標	中期目標設定の背景	中期計画No.	中　期　計　画	対応する全学の中期計画番号	成　果　指　標
国内外の医療機関、医療行政機関の知のパートナーとして、アジアも含めた世界の医学・医療の進歩に貢献する。		22	アジアに対する医学教育、研究、技術開発、人材育成を実践的・持続的に展開し、知の拠点である大学の役割としての国際貢献を推進する。	40, 42	①　外国人学生の受入（長期、短期）・・・・大学院教育の国際化 ②　外国人医師、技師、看護師教育・・・・大学院教育の国際化、外国人研究者・学生の受入 ③　アジア遠隔医療による教育・指導 ④　グローバルCOE ⑤　保健学国際フォーラムの充実

３－（３）－１－２　科学英語Ⅱポスター発表会

科学英語 II　(Scientific English II)

2010 年度後期授業科目

生命科学科3年生 14 名による英語によるポスター発表が 2011 年 2 月 4 日午後に百年講堂で行なわれました。発表内容は第 3 学年前期に設定された「早期研究室体験実習」での体験・成果を基に、論文に繋がる英文レポートを作成し、ポスターとしてまとめたものです。この模擬国際会議ポスター発表（Mock International Conference Poster Presentations）はタイトルから内容まで学生自身が工夫して作成したものです。

発表当日は直接研究をご指導いただいた教室の先生にも参加していただき、活発な質疑が行われました。繰り返し発表の練習をした成果が出ており、発表が終わるごとに拍手が沸き起こっていました。科学英語Ⅱでは英文論文作成のためにまず投稿先となる欧文学術雑誌を各自選択し、その投稿規定に従って draft をパーツごとに書き上げていき、最後は投稿時の書簡や論文改訂時の査読者への対応まで、一連の流れを体験します。そしてその論文推敲の過程を全てポートフォリオとして、提出する事を義務づけています。研究成果発表会とともに draft 作成の体験を通して、情報を簡潔明快に伝えられる能力の育成を目指しています。

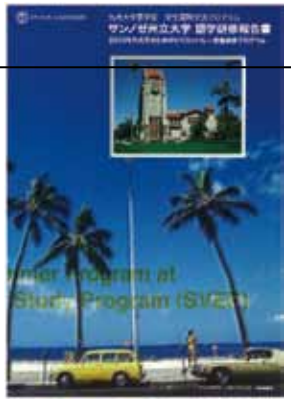
３－（３）－１－３　シリコンバレー英語研修プログラム Silicon Valley English Study Program （SVEP）

シリコンバレー英語研修プログラム Silicon Valley English Study Program （SVEP）

参加者募集のお知らせ

カリフォルニア（CA）オフィスが全面的にバックアップする英語研修も今年で 5 回目を迎えます。2009 年から CA オフィスにも近くかつ本学の協定校でもあるサンノゼ州立大学のアメリカ英語研究所（SAL）に場所を移して実施しています。サンノゼ州立大学はシリコンバレーの中心地にあり、シリコンバレーに優秀な技術者を供給している優れた大学です。シリコンバレーは起業家精神に溢れ世界の技術の最先端の地として広く知られた地域です。サンノゼ市は北米で国際ビジネスが盛んな 10 都市の一つとされ、比較的治安の良い大都市です。また、年間平均 300 日以上の晴天に恵まれ、全米で住みやすい都市の上位にランクされます。このサンノゼでの４週間の語学研修とホームステイをとおしてどっぷりと英語の生活に浸ることで、英語への壁が取り除かれることでしょう。皆さんの積極的な申込をお待ちしています。（抜粋）

３－（３）－１－４　海外での語学研修報告書 平成 20 年度、22 年度冊子）



３－（３）－１－５　英語による授業

評価項目４．学生の受け入れ

４－１：　学生の受け入れのあり方を恒常的かつ系統的に検証する体制を整備しているか。

【現状説明】

ヒトを対象とした生命科学研究を担う人材を関連する企業が強く求めていることが独自に実施した企業アンケートによって明らかに成り、社会のニーズに応えるために医学研究院医学科担当教授をメンバーとして「生命科学科設置のためのワーキンググループ」を組織し、平成19年度に新たに医学部生命科学科を設置した。アドミッションポリシーを策定し、ウェブサイトで公開している。学科新設後はワーキンググループを生命科学科運営会議に組織改編し、恒常的にカリキュラムの見直しを行い、生命科学科発足5年目に当たる平成23年度から社会と学生のニーズに基づいて、新カリキュラムを立案した。

○資料

４－１－１　アドミッションポリシー

http://www.kyushu-u.ac.jp/entrance/policy/medlsap.php

４－２：学生の受け入れに際し、受験生に対する説明責任の遂行に配慮しているか。

【現状説明】

生命科学科の新設に当たり、医学研究院医学科担当教授をメンバーとして「生命科学科設置のためのワーキンググループ」を組織し、受験生への説明会や医学部生命科学科ウェブサイトを開設するなど広報に努めた。

[http://www.biomed.kyushu-u.ac.jp/enroll/index.html]

ウェブサイトでは入試案内のコーナーを設け、受験生から寄せられるよくある質問とそれに対する回答を一問一答形式で掲載した。その結果、入試では初年度より高い競争率で優秀な学生が入学している。生命科学科発足後は毎年、受験生のために生命科学科独自のオープンキャンパスを開催し、教育課程・内容の説明と医学研究に関する講演と研究室訪問を実施している。さらに平成23年度から実施する新カリキュラム改編を受験生へ周知する内容について，全学の入学試験実施委員会で議決し，生命科学科のウェブサイトに掲載した。

[http://www.biomed.kyushu-u.ac.jp/enroll/result.html#exam]

○資料

４－２－１　平成 22 年８月９日オープンキャンパス実施

（P6、高校生のための九州大学医学部生命科学科紹介　平成 19 年度～22 年度　１－３－２資料に同じ）

４－２－２

医学部生命科学科ウェブサイト入試案内のページ

４－２－３

入試状況

４－３：学部における過去５年間の入学定員に対する入学者数比率の平均が 1.00 であるか。

【現状説明】

平成 19 年度から 22 年度までの４年間の入学者数比率は、平均 1.23 であり、入学定員に対し入学者が多い状況である。

○資料

４－３－１　入学定員平成２２年度在籍状況

	２２年度	２１年度	２０年度	１９年度
入学定員	１２	１２	１２	１２
入学者数	１４	１５	１５	１５

４－４：学部における収容定員に対する在籍学生数比率が1.00であるか。

【現状説明】

収容定員に対する在籍学生の比率は、平成19年度～21年度は1.25、平成22年度は1.23であり、在籍学生数が多い状況である。

○資料

４－４－１　平成19年度～22年度在籍状況

	１９年度	２０年度	２１年度	２２年度
収容定員	１２	２４	３６	４８
在籍者数	１５	３０	４５	５９

４－４－２　在籍学生概況

評価項目５．学生生活

５－１：学生の経済状態を安定させるため、大学独自の資金･制度を用いた配慮を行っているか。

【現状説明】

大学独自の奨学金として、「九大特別枠奨学金」「九州大学学生後援会奨学生」の制度を設け、奨学金を給付している。また、奨学金資金団体の支援を受けて、本学独自の奨学金「利章奨学金」「三井物産奨学資金」を給付している。[http://www.kyushu-u.ac.jp/student/life/support.php]

○資料

５－１－１　九州大学ウェブサイト「経済支援」

５－２：ハラスメント防止に関する規程が整備され、ハラスメント問題に対応する委員会・相談窓口を設置し、学生に対する広報を行っているか。

【現状説明】

国立大学法人九州大学ハラスメント防止規程[http://www.kyushu-u.ac.jp/university/harassment/index.php]

に、ハラスメントの防止及び排除のための措置等について定めている。
ハラスメント問題に対応するため委員会として、「九州大学ハラスメント委員会」等を設置しており、各地区にハラスメント相談窓口（相談員）を設置している。また、平成 23 年 1 月にはハラスメント相談室を設置した。

[http://www.kyushu-u.ac.jp/university/rule/index.htm]

学生へは、ハラスメント防止啓発冊子「ストップ！ハラスメント」を配布するとともに、新入生への学生生活オリエンテーションにおいてハラスメントの防止・対策について注意喚起を行っている。

○資料

５－２－１　国立大学法人九州大学ハラスメント防止規程

５－２－２　九州大学ハラスメント委員会規則

５－２－３　「ストップハラスメント」（ハラスメント防止等に関する小冊子）

５－３：学生の就職指導に組織的・体系的に取り組んでいるか。

【現状説明】

本学科は、将来の我が国における生命科学研究を支える人材の輩出を最も重要な目的として学部教育を行っており、卒業後の大学院教育の重要性を説いてきた。その結果、第 1 期生にあたる平成 23 年 3 月の卒業生は全員が大学院に進学し（九州大学医学系学府 12 名、九州大学システム生命科学府 2 名、他大学 1 名）、生命科学研究に取り組んでいる。また本年度の 4 年生においても、そのほとんどが大学院への進学を希望しており、本学科の教育理念が達成されている状況にある。そのような中にあって、就職担当の教員を配置するなど、学部卒業の後の就職に対するサポート体制を整え、関連企業の情報の収集にあたっていたが、これまでのところサポートが必要であった事例はない。2 年後には大学院医学系学府医科学専攻等の修士課程を修了の後に就職を希望する学生がいると思われるため、大学院委員会、医学大学院係等との連携により今後新たなサポート体制を構築する予定である。

○資料

５－３－１　・平成 22 年度版 卒業生採用のための九州大学案内（冊子）

５－３－２　・バイオサイエンスとインダストリーVol.65　No.7(2007)（別刷）

５－３－３　・生物工学第87号巻3号（平成21年）（別刷）

５－４：学生に対する相談（就職関連・心理相談）体制を整備しているか。

【現状説明】

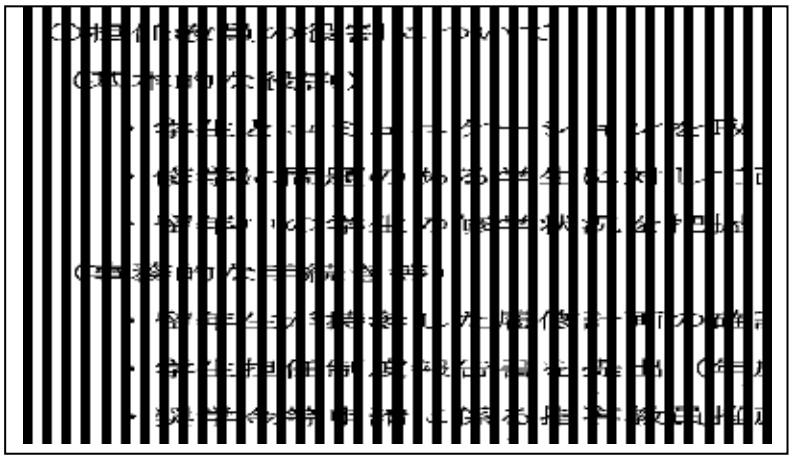
学生に対する相談窓口として「学生生活・修学相談室」、「健康科学センター」、「何でも相談窓口」を設けるとともに、各学部にも学生生活・修学相談員を配置して、学生からの様々な相談に対応できる体制を整えている。

また、医学部独自の制度として、各学年5～6名の学生に対し1名の教員を配置し、指導・相談に当たる、担任教員制度を整備している。

○資料

５－４－１　あなたを守る道しるべ　～快適な学生生活を～

５－４－２　担任教員の役割



評価項目６．教員組織

６－１：文部科学省令大学設置基準で定める必要専任教員数を上回っているか。

６－２：教養教育担当教員を含め、各学部における専任教員１人あたりの学生数が、人文・社会系では 60 人以内である。自然系、芸術学・体育学・家政学系では 40 人以内、医学・歯学については 10 人以内である。ただし、人文・社会系であっても、心理学や社会福祉学など実験・実習が重視される学部、あるいは卒業論文を必修として課している学部においては 40 人以内か。

【現状説明】

大学設置基準上、学生収容定員 48 名に対し、専任教員数７名、うち専任教授４名である。教員１人当たりの学生数は 2.11 であり、大学設置基準上の必要教員数を大幅に上回っており、十分な教員組織を担保している。

○資料

６－１・２－１　本学科の担当教員配置状況(平成 22 年５月１日現在)

学士課程 (担当学科区分)	教授	准教授	講師	助教	准助教	小計	非常勤講師	計	学生数	教員1人当たりの学生数	大学設置基準上の必要教員数
医学部 (生命科学科)	１０	１０	２	６	０	２８	２５	５３	５９	2.11	7

６－１・２－２

大学設置基準上の必要専任教員数　(平成22年5月1日現在)

学科	収容定員	専任教員数	うち教授
生命科学科	48	7	4

６－３：専任教員の年齢構成のバランスが取れているか。

【現状説明】

職位別の年齢構成は資料に示すとおりである。概ねバランスが取れた状態であり、教授層高齢化も問題となっていない。

○資料

６－３－１　専任教員の年齢構成（平成 22 年５月１日現在）

職名	人数	平均年齢
教授	10	51.9
准教授	10	46.6
講師	2	44.5
助教	6	43.7
計	28	47.7

６－４：実験・実習を伴う教育、外国語教育、情報処理関連教育等を補助し、学生の学修活動を支援するための人的支援体制が確立されているか。

【現状説明】

・実験・実習を伴う教育に関する人的補助体制としては、医学部に技術職員 19 名が配置され、実習の補佐をしている。また、ティーチングアシスタント制度(平成 22 年度は 34 名)を利用して、その不足分を補っている。

・外国語教育に関しては、科学英語を開講し、1 名のネイティブ・スピーカーが専任教員として指導している。

・情報処理関連教育特に e-learning の補助のため、技術職員 1 名が配置されている。

・学生の学修活動の支援として修学相談員 5 名(教授)がおり、修学困難な学生に対しては、適切な指導を行っている。以上、十分な人的支援体制を構築している。

○資料

６－４－１　人的支援体制

・実験実習を伴う教育：ティーチングアシスタント制度（医学部 TA34 名） 医学部技術職員 19 名 ・外国語教育：医学研究院医学教育学部門教員配置 1 名 ・情報処理関連教育等の補助：医学研究院医学教育学技術職員配置 1 名 ・学生の学修活動の支援：修学相談員 5 名　　(平成 22 年 5 月 1 日現在)

６－５教員の任免、昇格の基準と手続が明文化されている。

【現状説明】

教員の採用、昇任の資格審査基準等は、九州大学医学研究院分子生命科学系部門担当教授候補者選考内規及び九州大学医学研究院准教授・講師・助教候補者選考内規において定めている。本規程では教員人事に関する委員会等を設置し、選考基準に基づいて、職種により、教育歴や研究業績、実務経験歴等の審査、及び面接やプレゼンテーション能力の審査により選考を行っている。

また、教育研究指導能力を中心とした規則等が定められており、(資料 6－5－1)これに基づいた採用や昇任が適切に実施されている。以上、明文化されている。

○資料

６－５－１　本学科における資格審査基準等の現況と教育研究上の指導能力に関する評価の実施状況

基本的な観点に沿った取り組み	根拠資料・データ
○教員の採用基準は、各選考内規により公募制で競争的に審査され、自動的には昇格できないシステム。 ○選考にあたっては、業績や研究費採択の他、「教育,研究及び社会的貢献に対する取り組みと展望」の論文を提出させ、教員としての資質、使命感等も検討。 ○任期制を導入し、教育、研究等の業績について、再任審査基準に基づく再任審査を実施する。	○九州大学医学研究院分子生命科学系部門担当教授候補者選考内規 ○九州大学医学研究院准教授・講師・助教候補者選考内規 ○九州大学大学院医学研究院教員の任期に関する内規 ○医学研究院教員再任審査基準

評価項目７．事務組織

７－１：事務職員の研修機会を設けているか。

【現状説明】

本学部では、階層別研修、専門研修、海外派遣研修、他機関主催の研修、他機関主催の長期海外研修等多くの種類の研修を受講することができるようになっている。まず、階層別研修により、職種ごとに研修が準備されており、採用から定年まで研修を受け続けることができ、業務能率を上げる良い機会、職員への良い刺激になっている。専門研修においては、業務に不可欠なパソコンの技術や語学力を身につけることができ、業務遂行において大いに役立っている。また、海外派遣研修や他機関主催の長期海外研修では、実際の外国語に触れる機会を得ることができ、それを業務に還元することができる。他機関主催の研修では、学外者との情報交換が可能となり、広い見聞を得ることができる。

このように、本学部では、幅広い研修を受講する機会が多くあり、その効果については、各研修後の受講生のレポートに示されている。

○資料　７－１－１

平成２２年度開催　研修一覧（抜粋）

研修名	期間	主催部課等
九州大学新採用研修	H22.4.6～4.9	人事課
九州大学ファシリテーション基礎研修	H22.5.27	人事課
九州大学新任係長・専門職員研修	H22.7.7～H22.7.9	人事課
九州大学課長補佐級研修（テーマ別）	H22.9.7	人事課
九州大学民間企業等派遣研修	H22.10月以降　2週間～1ヶ月程度	人事課
九州大学自己啓発研修　（放送大学授業受講）	H22.10月～H23.3月	人事課
九州大学新任主任研修	H22.10.7～10.8	人事課
九州大学情報リテラシー研修（e-ﾗｰﾆﾝｸﾞ研修）（第１～９回）	H22.6.1～H23.3.4	情報企画課
九州大学事務職員情報リテラシー研修（パソコンリーダー研修）	H22.7.15～7.16	情報企画課
九州大学語学「言語文化自由選択科目」研修（前期・後期）	H22.4.12～7.30、10.1～H23.2.3	国際交流推進室
業務英語能力向上研修（前期・後期）	6月～9月、10月～12月	国際交流推進室
英語ビジネスライティング研修	H22.10.5～H23.3.24	国際交流推進室
九州大学職員海外研修プログラム（ｱﾃﾈｵ･ﾄﾞ･ﾏﾆﾗ大学）	①H22.8.30～10.15他	国際交流推進室
大学の国際化推進のための職員海外派遣研修	H23.2月～3月	国際交流推進室
九州大学国際業務企画能力養成研修	H22.11.30～12.3	国際交流推進室、国際企画課
グローバル30推進のための大学国際業務担当事務職員実務研修	H22.8.24～8.27	G30プロジェクトオフィス
接遇研修	H22.9.10	中村学園大学
九州地区国立大学法人等テーマ別研修	H22.10.6～10.8	鹿児島大学
国立大学法人等部課長級研修	H22.7.22～7.23	国立大学協会
独立行政法人日本学術振興会国際学術交流研修	1年間の海外研修	日本学術振興会
文部科学省関係機関職員国際業務研修生	1年間の米国研修	文部科学省

評価項目８．施設・設備

８－１：校舎面積が、大学設置基準を上回っているか。

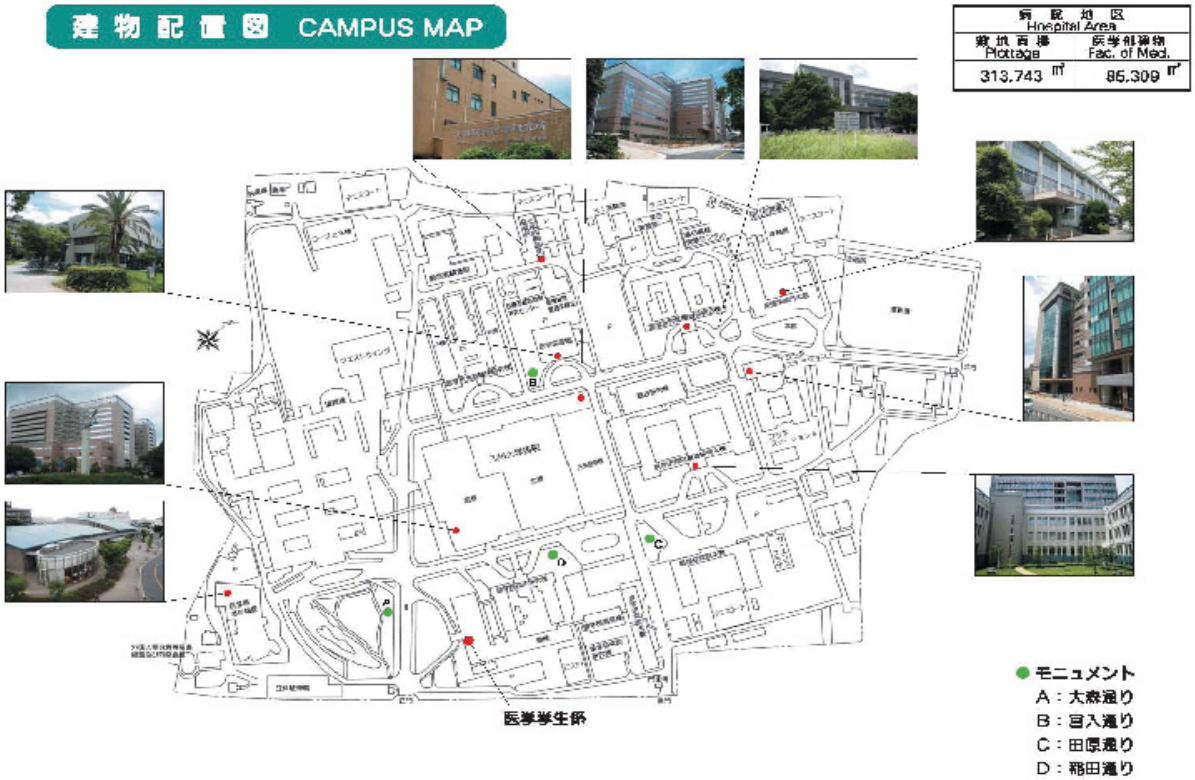
【現状説明】

校舎面積 85,309 ㎡（教育研究施設、図書館、体育施設、支援管理施設）を保有し、大学設置基準を満たしている。

○資料

８－１－１　基準校舎面積　　4,628 ㎡

８－１－２　建物配置図



８－２：施設のバリアフリー化に向けた取り組みがなされているか。

【現状説明】

玄関等のスロープ、自動ドア、身障者用リフト、多目的トイレ、エレベーター等を整備しバリアーの解消に努めている。

○資料　バリアフリー取り組み例　８－２－１

玄関スロープ

自動ドア・スロープ

身障者用リフト

８－３：施設・設備および機器・備品を維持・管理するための責任体制を確立し、衛生・安全を確保するためのシステムを整備しているか。

【現状説明】

施設の維持管理にあたっては､医系学部等事務部において法令等に基づき実施し必要に応じ外部委託を行っている｡事故等の際は､責任者である医学部長及び関係職員へ至急連絡が行き渡るよう緊急連絡体制を整えている。また、安全衛生委員会を月１回開催し、衛生管理者による職場巡視等による衛生・安全の確保を行っている。

[http://www.kyushu-u.ac.jp/university/rule/index.htm]

BS 情報教育室、BS 学術交流プラザ、VR（バーチャルリアリティ）シミュレータ等を整備し、先端的な医工を学ぶのに最適な設備を整備。

[http://www.biomed.kyushu-u.ac.jp/about/environment.html]

○資料　８－３－１　九州大学部局事務部事務分掌規程（抜粋）

（医系学部等事務部）

第４条総務課においては、次に掲げる事務を所掌する。

略

３ 財務課においては、次に掲げる事務を所掌する。

(1) 予算の経理に関すること。

(2) 職員の給与等の支給に関すること。

(3) 物品の購入、保管及び出納に関すること。

(4) 科学研究費、寄附金及び受託研究費の経理に関すること。

(5) 不動産等の管理に関すること。

(6) 警備に関すること。

(7) 設備等の保守に関すること。

(8) 課の所掌事務に係る調査及び諸報告に関すること。

(9) 前各号に掲げるもののほか、経理及び施設に関する事務を処理すること。

８－３－２　九州大学安全・衛生委員会規程（抜粋）

（委員会の運営）

第７条委員会は、毎月１回定期的に開催するほか、委員長が必要と認めたときに開催する。

２ 委員会は、委員の２分の１以上が出席しなければ開催することができない。

８－３－３　BS 情報教育室、BS 学術交流プラザ、VR（バーチャルリアリティ）シミュレータ

８－３－４　ＢＳ情報教育室、ＢＳ学術交流プラザ利用案内

評価項目９．点検・評価

９－１：自己点検・評価を実施するための規程が整備され、委員会を設置しているか。

【現状説明】

生命科学科の学士課程教育を適切に遂行するため、問題点を調査した上で恒常的に改善を施す組織として、設置当初に学科長を議長とする「生命科学科運営委員会」を創設した。構成員は設置に関わった教授並びに医学研究院、デジタルメディシン・イニシアティブ(当時)の教員である。その後、学科長並びに委員の選出方法等の規則が制定され、平成21年4月に「生命科学科運営会議」として部局内の委員会組織として位置づけられた。この「生命科学科運営会議」は毎月開催され、課題の抽出とその対応策の立案を行い、医学科・生命科学科教務委員会に報告し、医学科・生命科学科会議（いわゆる医学部教授会）での審議と了承を経て、改善サイクル(PDCA)を推進させている。医学科と生命科学科の学生教育に関する共通のファカルティ・ディベロップメントを毎年8月に開催し、担当教室の全ての教授と准教授の参加が義務づけられている。このファカルティ・ディベロップメントで「生命科学科運営会議」のメンバーが生命科学科の現状分析を毎年報告するとともに、抽出した課題についてファカルティ・ディベロップメントにおけるグループ討議を経て対応策をまとめている。ファカルティ・ディベロップメントの検討結果は教授会で再度報告すると供に、生命科学科運営会議と医学科・生命科学科教務委員会が協同してその改善策を講じている。

今回、設置4年が終了した段階での「自己点検・評価」を総括的に実施することを目的に平成22年度に生命科学科運営会議に図り委員会を立ち上げた。事務作業を円滑に進めるために、生命科学科運営会議の構成員並びに医系学部等事務部の職員からなるワーキンググループによる実務的な取組みの体制をとっている。「生命科学科運営会議」が主に担っている改善のための取組みがこの4年間どのように機能し、成果を得て来たかを総括し、さらに学外の有識者に外部評価を依頼して、今後PDCAのサイクルをより強力にまわす原動力とすることを企図している。

○資料

９－１－１　医学部生命科学科自己点検・評価書作成について

９－１－２　生命科学科自己点検・評価委員会　委員13名（教授　12名、准教授1名）

９－１－３　ファカルティ・ディベロップメントでの生命科学科カリキュラムの現状報告（平成21年度）

９－１－４　ファカルティ・ディベロップメントでの生命科学科カリキュラムの現状報告（平成22年度）

９－１－５　ファカルティ・ディベロップメントでのグループ討議のまとめ（平成23年度）

３－（２）－４－１　平成２２年度医学教育ファカルティ・ディベロップメント プログラム

３－（２）－４－２　生命科学科運営会議開催数

評価項目 10.　情報公開・説明責任

10－１：　自己点検・評価の結果を社会に公表しているか。

【現状説明】

生命科学科発足４年目に生命科学科自己点検・評価委員会を組織し、自己評価が進行中である。結果を平成23年度中にまとめ、公表する計画である。

10－２：大学関係者（教職員・学生・父母・卒業生）からの情報公開請求に対応しているか。

【現状説明】

学生に対しては、入学試験の成績を受験者本人からの求めに応じて開示を行っているとともに、履修状況及び学業成績については Web(学務情報ｼｽﾃﾑ[http://www.kyushu-u.ac.jp/student/education/rishu.php#web])から本人が確認できるようなっている。[http://www.kyushu-u.ac.jp/entrance/examination/s-kaiji.php]

学生の保護者に対しては、平成21年度入学者から学生の成績表を送付している。

卒業生に対しては、本人の求めにより、卒業証明書、成績証明書などの証明書を発行している。

○資料　10－２－１　入試成績開示について

10－２－２　履修登録・成績確認